

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第1期(自 平成26年1月6日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 K & Oエナジーグループ株式会社

【英訳名】 K&O Energy Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶田 直

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中山 正吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3241)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部マネージャー 中山 正吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成26年12月
売上高 (百万円)	86,139
経常利益 (百万円)	6,114
当期純利益 (百万円)	8,496
包括利益 (百万円)	9,030
純資産額 (百万円)	68,420
総資産額 (百万円)	89,335
1株当たり純資産額 (円)	2,373.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	303.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	301.80
自己資本比率 (%)	72.8
自己資本利益率 (%)	13.1
株価収益率 (倍)	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,104
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,705
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,205
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,132
従業員数 (名)	522

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、平成26年1月6日に共同株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はして
 ありません。
 3 自己資本利益率は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成26年12月
営業収益 (百万円)	1,841
経常利益 (百万円)	1,408
当期純利益 (百万円)	1,416
資本金 (百万円)	8,000
発行済株式総数 (株)	30,336,061
純資産額 (百万円)	57,194
総資産額 (百万円)	61,901
1株当たり純資産額 (円)	2,083.28
1株当たり配当額 (円)	28.0
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(15.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	50.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	50.30
自己資本比率 (%)	92.2
自己資本利益率 (%)	2.5
株価収益率 (倍)	29.4
配当性向 (%)	55.4
従業員数 (名)	25

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、平成26年1月6日に共同株式移転により設立されたため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。
 3 1株当たり配当額28円には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発㈱(現 連結子会社)と大多喜ガス㈱(現 連結子会社)の完全親会社として設立されました。

平成26年1月 関東天然瓦斯開発㈱と大多喜ガス㈱が共同株式移転の方法により当社を設立。東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

[関東天然瓦斯開発㈱の沿革]

大正6年5月 朝日興業㈱として設立。
大正11年6月 社名を朝日㈱に変更。
大正13年4月 社名を㈱於菟商会に変更。
昭和6年5月 社名を大多喜天然瓦斯㈱に変更し、天然ガス事業に進出。
昭和12年6月 子会社、天然瓦斯化学工業㈱(昭和26年5月解散)を設立し、ヨード事業を行う。
昭和24年5月 東京証券取引所に株式を上場。
昭和24年9月 千葉天然瓦斯㈱(昭和9年1月設立)を吸収合併し、都市ガス供給事業に進出。
昭和32年1月 社名を関東天然瓦斯開発㈱に変更。
ガス事業法に基づくガス販売業務その他営業の一部を新設の大多喜天然瓦斯㈱(現 大多喜ガス㈱)に譲渡。
昭和51年7月 子会社、関東建設㈱を設立し、建設業等営業の一部を譲渡。
昭和59年7月 東京証券取引所市場第一部に株式の上場指定替え。
昭和60年8月 子会社、KNG AMERICA, INC.を設立し、米国内における石油・ガス開発事業を行う。
平成18年9月 坑井掘さく業を行う㈱上總ボーリングを子会社化。
平成19年4月 天然ガス・ヨード事業を行う日本天然ガス㈱(現 連結子会社)を子会社化。
平成25年12月 東京証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止。

[大多喜ガス㈱の沿革]

昭和31年8月 大多喜天然瓦斯㈱(現 関東天然瓦斯開発㈱)の子会社として、ガスの供給販売を主目的に大天瓦斯販売㈱として設立。
昭和32年1月 商号を大多喜天然瓦斯㈱に変更。関東天然瓦斯開発㈱より、ガス事業法に基づくガスの供給事業、圧縮天然ガスの製造・販売事業及びこれに附帯する事業を譲り受け。
昭和45年12月 子会社、オータキ産業㈱(現 連結子会社)を設立し、圧縮天然ガス及び液化石油ガスの供給販売事業を行う。
昭和61年12月 子会社、㈱房総コンピューターサービスを設立し、情報処理サービス業を行う。
平成4年1月 商号を大多喜ガス㈱に変更。
平成4年7月 お客様件数10万件突破。
平成7年2月 千葉県山武郡成東町(現 山武市成東)より、町営のガス事業を譲り受け。
平成8年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年5月 お客様件数15万件突破。
平成19年1月 ガス設備の設計等を行う㈱新栄エンジニアを子会社化。
平成25年12月 東京証券取引所市場第二部における株式の上場を廃止。

3 【事業の内容】

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の効率的活用、ステークホルダーの価値最大化を目的として設立されました。これにより当社グループの構成は、当社及び子会社9社(連結子会社4社、非連結子会社5社)並びに関連会社1社となっております。

主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

(1) ガス事業

当事業には、連結子会社4社(関東天然瓦斯開発(株)、大多喜ガス(株)、日本天然ガス(株)、オータキ産業(株))他が関わっており、主な事業としては関東天然瓦斯開発(株)及び日本天然ガス(株)が天然ガスの開発・採取・販売を、大多喜ガス(株)が都市ガス事業を、オータキ産業(株)が圧縮天然ガスの製造・販売及びLPGの販売を行っております。

関東天然瓦斯開発(株)は、大多喜ガス(株)及びオータキ産業(株)に対してガスを販売し、日本天然ガス(株)からはガスを購入しております。

(2) ヨード・かん水事業

当事業には、連結子会社2社(関東天然瓦斯開発(株)、日本天然ガス(株))が関わっており、ヨード及びヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

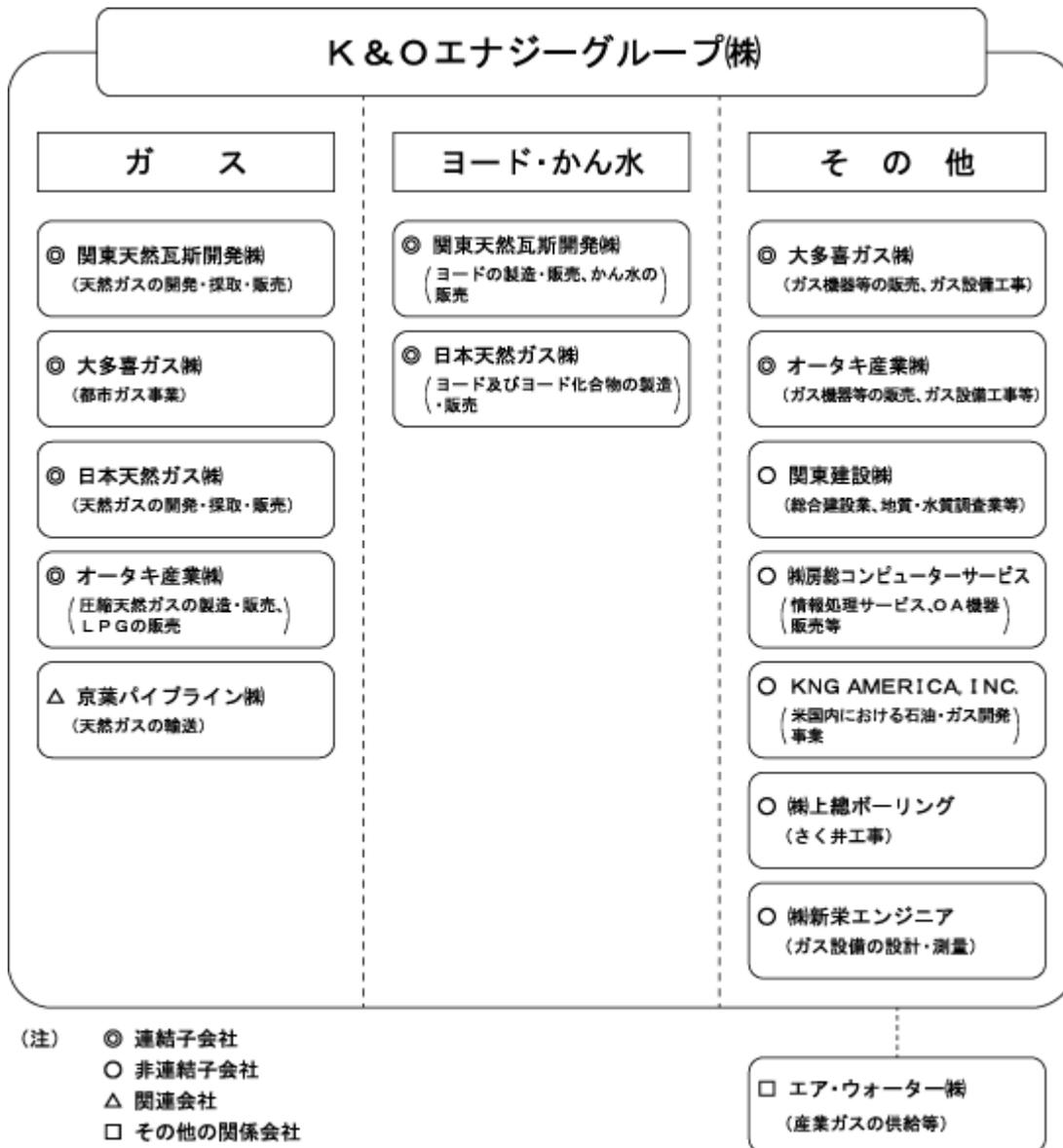
関東天然瓦斯開発(株)は、日本天然ガス(株)に対しヨードの製造の委託と、かん水の販売を行うほか、同社からヨードを購入しております。

(3) その他

その他の事業には、連結子会社2社(大多喜ガス(株)、オータキ産業(株))及び非連結子会社5社(関東建設(株)、(株)房総コンピューターサービス、KNG AMERICA, INC.、(株)上総ボーリング、(株)新栄エンジニア)が関わっており、大多喜ガス(株)及びオータキ産業(株)は、ガス機器等の販売及びガスの販売に伴う配管工事等を行っております。

また、非連結子会社では、総合建設業、地質・水質調査業、情報処理サービス業、米国内における石油・ガス開発事業、坑井掘さく業、ガス設備設計等を行っております。

当社グループを事業の種類別セグメントごとに図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成26年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 関東天然瓦斯開発㈱ (注)2,4,5	千葉県茂原市	7,902	ガス事業 ヨード・かん水事業	100.0		当社と経営指導契約等を締結して おります。 役員の兼任 7名
(連結子会社) 大多喜ガス㈱ (注)2,4,6	千葉県茂原市	2,244	ガス事業 その他	100.0		当社と経営指導契約等を締結して おります。 役員の兼任 5名
(連結子会社) 日本天然ガス㈱	東京都中央区	300	ガス事業 ヨード・かん水事業	51.7		役員の兼任 2名
(連結子会社) オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50	ガス事業 その他	100.0		当社と経営指導契約等を締結して おります。
(その他の関係会社) エア・ウォーター㈱ (注)3	札幌市中央区	32,263	産業ガス・ケミカル 関連事業その他		16.7	

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、原則として、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 金融商品取引法第24条第1項ただし書き及び同法施行令第4条第1項に従い、平成26年12月期の有価証券報告書の提出義務が免除されております。

5 関東天然瓦斯開発㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	17,569百万円
	経常利益	2,638 "
	当期純利益	1,891 "
	純資産額	26,086 "
	総資産額	32,774 "

6 大多喜ガス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	71,675百万円
	経常利益	1,892 "
	当期純利益	1,285 "
	純資産額	21,138 "
	総資産額	33,238 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	385
ヨード・かん水事業	56
その他	6
全社(共通)	75
合計	522

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25	45.1	17.1	8,075,494

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	25

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、税込で賞与を含んでおります。
 3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社・関東天然瓦斯開発(株)・大多喜ガス(株)・オータキ産業(株)・関東建設(株)・(株)房総コンピューターサービスの従業員で構成された関東天然瓦斯開発労働組合があり、全国ガス労働組合連合会に加盟しております。平成26年12月31日現在の組合員数は266名であります。

また、日本天然ガス(株)の従業員で構成された日本天然ガス労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成26年12月31日現在の組合員数は43名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発㈱と大多喜ガス㈱の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費については消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や輸入物価の上昇等により持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、先行きは不透明な状況にありました。

こうしたなか、当連結会計年度の売上高につきましては861億39百万円、営業利益につきましては50億19百万円、経常利益につきましては61億14百万円、当期純利益につきましては負ののれん発生益46億18百万円を特別利益として計上したため、84億96百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

< ガス事業 >

輸入エネルギー価格上昇の影響を受けて、大口のお客様向け販売価格が上昇したことなどにより、売上高につきましては787億1百万円、営業利益につきましては51億36百万円となりました。

< ヨード・かん水事業 >

為替は円安で推移しましたが、旺盛であった需要が落ち着いてきたことなどもあり、売上高につきましては52億25百万円、営業利益につきましては25億83百万円となりました。

< その他 >

売上高につきましては22億12百万円となり、営業利益につきましては器具販売事業における仕入費用が増加したことなどにより、1億56百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

< 現金及び現金同等物の期末残高 >

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ21億94百万円増加の221億32百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益、減価償却費及び負ののれん発生益の計上などにより、71億4百万円の収入となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得などにより、37億5百万円の支出となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

配当金の支払などにより、12億5百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、当連結会計年度に設立されたため、前連結会計年度比増減率は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)
ガス事業	8,412
ヨード・かん水事業	4,696
合計	13,108

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業においては、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)
ガス事業	78,701
ヨード・かん水事業	5,225
その他	2,212
合計	86,139

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	13,123	15.2
出光興産(株)	9,247	10.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

我が国のエネルギー源の海外依存度の高さや世界的な温室効果ガス排出量の増大が問題視されるなか、天然ガスは、地政学的リスクが相対的に低いこと、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少ないことなどから、各分野においてその役割を拡大していく重要なエネルギー源として位置づけられております。

一方で、段階的に進められてきた都市ガス市場の自由化も電力に続き小売全面自由化に向けた動きが進んでおり、今後想定される新規参入者との競合や他エネルギーとの競争の激化のなか、販売者としてお客様のニーズに的確にお応えするサービスのご提供がこれまで以上に必要となっております。

こうした事業環境のなか、当社グループは、海外情勢等に左右されにくく長期安定的な供給が可能な国産天然ガスと、世界的にも貴重な資源であるヨードについて、開発・生産から供給・販売までを一貫した計画に基づいて行い、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築し、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の効率的活用、ステークホルダーの価値最大化を図ることで企業価値を向上させるとともに、未来を担う貴重な国産資源の生産者・販売者として、社会への貢献を続けてまいります。

まず、ガス事業におきましては、国産エネルギーである天然ガスの生産者として、環境と調和した生産活動を行うとともに、積極的な設備投資を行い、安定供給体制の確立や生産量の維持・増大に取り組んでまいります。

また、エネファームなどのガスによるマイホーム発電と太陽光発電を組み合わせたダブル発電やガス空調など環境特性を活かした商品の積極的なご提案により、環境負荷・電力負荷の軽減に貢献していくとともに、ガスシステム改革小委員会にて検討が進められている都市ガス市場の小売全面自由化につきましては、全国の民営事業者のなかではトップレベルの安価なガス料金を強みに、営業範囲拡大の好機ととらえ、制度改革に適切に対処してまいります。

次に、ヨード・かん水事業におきましては、生産体制の合理化と供給能力の向上に努めるとともに、ヨード・かん水資源の特性を活かした研究開発活動に積極的に取り組み、新規利用分野の開拓や高付加価値化に、引き続き取り組んでまいります。

さらに、当社グループは創業100周年をより発展した姿で迎えるために、グループ力を結集し、中長期的な視点をもって天然ガス・ヨードに次ぐ第3の柱となる事業を育ててまいります。

加えて、地域社会の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々との相互理解・信頼関係の維持・充実のため、適切な情報開示や十分なコミュニケーションを行うとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、貴重な国産資源の安定供給という公共的使命を認識し、コンプライアンス経営の徹底、万全な保安体制の確保、環境に配慮した事業活動の推進を通じて、当社グループに寄せられる社会的信頼に誠実に応えてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給及びヨードの製造の支障になるほか、設備復旧等のために費用が発生する可能性があります。特にガス設備に大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

一方、ガス・ヨードの調達先や販売先での事故や災害による稼働停止等が生じた場合には、調達支障や販売量減少の可能性があるほか、不測の停電や電力使用制限などが生じた場合には、同様の影響に加え、当社グループにおけるガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

(2) 経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量及び受注工事・器具販売等の売上高が減少する可能性があります。

(3) 天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(4) 需要環境等の変化

当社グループにおきまして、ガス需要の大幅な伸びに対応する必要等が生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保等にかかる設備投資が発生するため、減価償却費等の増加の影響を受けて、一時的に利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合や、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(5) ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や、新規開発の不調により、ガス生産量が減少する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせた契約となっているため、仕入価格の変動により、利益が減少する可能性があります。

(6) 法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法及び鉱山保安法、ガス事業法、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に都市ガス事業の全面自由化等の規制緩和による新規参入者との競争や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

(7) 環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産及びヨードの製造を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県との排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客様等の個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(9) 海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

(10) 資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生する可能性があります。

(11) コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年1月6日付で、連結子会社である関東天然瓦斯開発㈱、大多喜ガス㈱他との間で、経営管理・指導に関する「経営指導契約」を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心として、次のとおり実施いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は2億3百万円であり、特定のセグメントに帰属しない全社費用としております。

(1) ガス事業

環境に配慮した水溶性天然ガス適正採取技術の研究を行うほか、生産効率化・増産のための研究等を実施しております。

(2) ヨード・かん水事業

ヨードの特性を生かした新規利用分野の開拓や、かん水含有物質の研究及び製造過程における環境対策のための研究等を実施しております。

(3) その他

新規事業の開拓を図るための研究開発等を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当連結会計年度に設立されたため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

資産の合計は893億35百万円（流動資産391億60百万円、固定資産501億74百万円）となりました。

<負債合計>

負債の合計は209億14百万円（流動負債133億73百万円、固定負債75億41百万円）となりました。

<純資産合計>

純資産の合計は684億20百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額42億13百万円であり、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心に実施し、天然ガスとヨードの生産能力の維持、向上等を目的として、5地区の開発計画等に投資いたしました。また、ガス供給体制の強化を図るため、パイプラインの整備等に投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	坑井	合計	
関東天然瓦斯開発㈱	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	生産及び 製造	3,285 (251,216) <24,937> [19,195]	4,532	4,921	64	675	13,480	141

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管	ガス メーター	工具器具 及び備品		合計
大多喜ガス㈱	供給区域 全域	ガス事業	供給設備	1,644 (51,044) [842]	102	797	5,683	62	12	8,303	
	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 その他 全社(共通)	業務設備	61 (1,058)	477	8			48	596	99
	千葉事務所 (千葉県 千葉市)	ガス事業 その他	業務設備	467 (4,347)	606	0			20	1,095	72

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	坑井	合計	
日本天然ガス㈱	千葉工場 (千葉県長生 郡白子町)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	生産及び 製造	1,056 (116,720) <15,738>	477	1,649	47	130	3,360	69

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
3 土地の表示は、共有地を除いております。
4 「土地」の欄の< >内は、連結会社以外からの主な借用面積で外数、[]内は、連結会社以外への主な貸与面積で内数であります。
5 関東天然瓦斯開発㈱の土地、建物及び構築物には、福利厚生施設が含まれております。
6 大多喜ガス㈱の業務設備は、主要な事業所について記載しております。

その他の連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 採掘鉱区及び可採埋蔵量

平成26年12月31日現在

会社名	採掘鉱区		可採埋蔵量(m ³)
	鉱区数	面積(アール)	
関東天然瓦斯開発(株)	301	6,950,226	99,717 × 10 ⁶
日本天然ガス(株)	30	675,614	6,073 × 10 ⁶

(注) 1 上記の鉱区は、全て千葉県内に所在しております。

2 可採埋蔵量は、JIS(M-1006-1992)の容積法に基づき算定しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
関東天然瓦斯開発(株)	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	5坑井 (地引開発計 画)	1,366	772	自己資金 及び借入金	平成25年 11月	平成30年 4月	ガス生産量 14,000m ³ /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	3坑井 (下太田開発 計画)	653	421	自己資金 及び借入金	平成26年 2月	平成28年 4月	ガス生産量 1,700m ³ /日
		ガス事業 ヨード・ かん水事業	1坑井 (寺崎代替井 掘さく計画)	118	9	自己資金 及び借入金	平成27年 3月	平成27年 6月	ガス生産量 2,800m ³ /日
		ガス事業	導管14km (八千代ライ ン増強計画)	1,576	1,424	自己資金 及び借入金	平成21年 3月	平成27年 6月	ガス輸送量 180,000m ³ /日
大多喜 ガス(株)	茂原事業 所等 (供給区域 全域)	ガス事業	導管26km (本支管)	1,005		自己資金 及び借入金	平成27年 1月	平成27年 12月	
		ガス事業	導管9km (供給管)	213		自己資金 及び借入金	平成27年 1月	平成27年 12月	
		ガス事業	その他の供給 設備(計装設 備入替等)	109		自己資金 及び借入金	平成27年 1月	平成27年 12月	
日本天然 ガス(株)	千葉工場 (千葉県長 生郡白子 町)	ガス事業 ヨード・ かん水事業	10坑井 (萱場開発計 画)	1,767	854	自己資金 及び借入金	平成22年 10月	平成37年 1月	ガス生産量 20,000m ³ /日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,336,061	30,336,061	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株であります。
計	30,336,061	30,336,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

K & Oエナジーグループ(株)第1回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	18個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成41年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 935円 1株当たり 資本組入額 467.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第2回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	24個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成42年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 919円 1株当たり 資本組入額 459.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第3回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成23年3月30日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	26個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	13,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成43年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 873円 1株当たり 資本組入額 436.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第4回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成24年3月29日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	39個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,500株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成44年4月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 723円 1株当たり 資本組入額 361.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第5回新株予約権

(関東天然瓦斯開発(株)による平成25年3月28日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	19個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	9,500株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成45年4月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,221円 1株当たり 資本組入額 610.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第6回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	15個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成41年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,446円 1株当たり 資本組入額 723円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第7回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成22年3月25日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	27個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10,800株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成42年4月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,126円 1株当たり 資本組入額 563円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第8回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成23年3月29日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	25個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成43年4月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 966円 1株当たり 資本組入額 483円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第9回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成24年3月28日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	35個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	14,000株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成44年4月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 963.5円 1株当たり 資本組入額 481.75円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第10回新株予約権

(大多喜ガス(株)による平成25年3月27日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	21個 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,400株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年1月6日から 平成45年4月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,288.5円 1株当たり 資本組入額 644.25円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

K & Oエナジーグループ(株)第11回新株予約権 (平成26年3月27日開催の取締役会決議に基づいて発行)

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数	217個 (注) 3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	21,700株 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年4月25日から 平成46年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり 発行価格 1,275円 1株当たり 資本組入額 637.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。
2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、400株であります。
3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
4 新株予約権発行後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」と言います。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率
また、新株予約権発行後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとします。
5 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。
各新株予約権の一部行使はできないものとします。
新株予約権者は、当社又は当社の子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。
前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名(以下「相続承継人」と言います。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約に従って新株予約権を行使することができます。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができないものとします。
() 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできないものとします。
() 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の手続を完了しなければならないものとします。
() 相続承継人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、一括して新株予約権の行使ができるものとします。
その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
6 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。
合併(当社が消滅する場合に限ります。)
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社

なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

7 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権者は、当社又は当社の子会社のいずれの取締役及び執行役員の地位も喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができます。

前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとします。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名(以下「相続承継人」と言います。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約に従って新株予約権を行使することができます。ただし、刑法犯のうち、重大な事犯を行ったと認められる者は、相続承継人となることができないものとします。

() 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできないものとします。

() 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の手続を完了しなければならないものとします。

() 相続承継人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、一括して新株予約権の行使ができるものとします。

その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

8 K & Oエナジーグループ(株)第1回から第10回の新株予約権につきましては、平成25年10月23日開催の大多喜ガス(株)の臨時株主総会及び平成25年10月24日開催の関東天然瓦斯開発(株)の臨時株主総会において、当社を親会社として設立する株式移転が承認されたことにより、両社が発行した新株予約権に代わり当社新株予約権を交付しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月6日 (注)1	31,336,061	31,336,061	8,000	8,000	2,000	2,000
平成26年3月31日 (注)2	1,000,000	30,336,061		8,000		2,000

(注)1 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	30	30	126	101	8	3,744	4,040	
所有株式数 (単元)	14	47,501	2,505	149,483	32,178	138	70,777	302,596	76,461
所有株式数 の割合(%)	0.00	15.70	0.83	49.40	10.63	0.05	23.39	100.00	

(注)1 自己株式2,948,650株は、「個人その他」に29,486単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。なお、株主名簿上の自己株式数と実保有の自己株式数は一致しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ24単元及び68株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)合同資源	東京都中央区京橋 2 - 12 - 6	4,843	15.96
エア・ウォーター(株)	北海道札幌市中央区北三条西 1 - 2	4,575	15.08
京葉瓦斯(株)	千葉県市川市市川南 2 - 8 - 8	3,690	12.16
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	729	2.40
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	723	2.38
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	709	2.33
石油資源開発(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 7 - 12	610	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	596	1.96
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	520	1.71
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	490	1.61
計		17,488	57.64

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,948千株(9.71%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,948,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,311,000	273,110	
単元未満株式	普通株式 76,461		
発行済株式総数	30,336,061		
総株主の議決権		273,110	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,400株(議決権24個)及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) K & Oエナジーグループ(株)	東京都中央区日本橋室 町二丁目1番1号	2,948,600		2,948,600	9.71
計		2,948,600		2,948,600	9.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当社の第1回から第10回の新株予約権につきましては、平成25年10月23日開催の大多喜ガス㈱の臨時株主総会及び平成25年10月24日開催の関東天然瓦斯開発㈱の臨時株主総会において、当社を親会社として設立する株式移転が承認されたことにより、両社が発行した新株予約権に代わり、当社新株予約権を交付したものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

K & Oエナジーグループ㈱第1回新株予約権

決議年月日	平成21年3月27日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発㈱取締役8名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発㈱第1回新株予約権の決議年月日です。

2 関東天然瓦斯開発㈱第1回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ㈱第2回新株予約権

決議年月日	平成22年3月26日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発㈱取締役8名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発㈱第2回新株予約権の決議年月日です。

2 関東天然瓦斯開発㈱第2回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第3回新株予約権

決議年月日	平成23年3月30日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発(株)取締役7名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発(株)第3回新株予約権の決議年月日です。

2 関東天然瓦斯開発(株)第3回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第4回新株予約権

決議年月日	平成24年3月29日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発(株)取締役7名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発(株)第4回新株予約権の決議年月日です。

2 関東天然瓦斯開発(株)第4回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第5回新株予約権

決議年月日	平成25年3月28日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発(株)取締役7名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 関東天然瓦斯開発(株)第5回新株予約権の決議年月日です。

2 関東天然瓦斯開発(株)第5回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第6回新株予約権

決議年月日	平成21年3月26日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役6名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第1回新株予約権の決議年月日です。

2 大多喜ガス(株)第1回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第7回新株予約権

決議年月日	平成22年3月25日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役6名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第2回新株予約権の決議年月日です。

2 大多喜ガス(株)第2回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第8回新株予約権

決議年月日	平成23年3月29日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役6名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第3回新株予約権の決議年月日です。

2 大多喜ガス(株)第3回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第9回新株予約権

決議年月日	平成24年3月28日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役6名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第4回新株予約権の決議年月日です。

2 大多喜ガス(株)第4回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第10回新株予約権

決議年月日	平成25年3月27日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス(株)取締役5名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 大多喜ガス(株)第5回新株予約権の決議年月日です。

2 大多喜ガス(株)第5回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

K & Oエナジーグループ(株)第11回新株予約権

決議年月日	平成26年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

K & Oエナジーグループ(株)第12回新株予約権

決議年月日	平成27年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名 当社執行役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)
株式の数	18,100株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成27年4月25日から平成47年4月24日まで
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況(注)7」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につきましては、当社取締役会の決議による承認を要するものとしております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況(注)6」に記載しております。

(注) 新株予約権発行後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」と言います。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権発行後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、第9号、第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月13日)での決議状況(注)1 (取得日 平成26年2月13日)	665	875,734 (注)2
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	665	875,734
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

- (注) 1 平成26年1月6日を効力発生日とする関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の共同株式移転により生じた1株に満たない端数につき、会社法第234条第4項、第5項の規定に基づき買取りの決議を行ったものであります。
- 2 取得自己株式数に買取り日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値を乗じた金額であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,673	2,440,010
当期間における取得自己株式	25	36,875

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,947,112	1,511,041,976
当期間における取得自己株式		

(注) 連結子会社からの現物配当によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	383,070,496		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	800	306,673		
保有自己株式数	2,948,650		2,948,675	

(注) 当期間における処分自己株式及び保有自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未済株式の売渡し及び買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ会社で一体として貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関は、中間配当は会社法第454条第5項に基づく定款の定めにより取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績等をふまえ、1株当たり普通配当13円としております。この結果、中間配当15円(普通配当13円、記念配当2円)と合わせた年間配当金は、1株当たり28円となりました。

なお、内部留保資金の用途につきましては、天然ガス・ヨードの開発・生産から供給に至る設備の整備・拡充等に投資を行うとともに、将来の事業展開に向けて活用する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年8月7日 取締役会決議	410	15
平成27年3月26日 定時株主総会決議	356	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成26年12月
最高(円)	1,680
最低(円)	1,234

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 当社株式は、平成26年1月6日から東京証券取引所市場第一部に上場しております。それ以前につきましては該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,650	1,553	1,485	1,438	1,483	1,514
最低(円)	1,490	1,350	1,351	1,252	1,390	1,363

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 社長執行役員		梶田 直	昭和31年 1月27日生	昭和53年4月 関東天然瓦斯開発㈱入社 平成15年7月 同社営業部長 平成17年3月 同社取締役営業部長 平成21年3月 大多喜ガス㈱取締役営業本部長 オータキ産業㈱代表取締役社長 平成24年3月 大多喜ガス㈱常務取締役営業本部長 オータキ産業㈱代表取締役社長 平成25年3月 大多喜ガス㈱常務取締役営業本部長 平成26年1月 当社常務取締役常務執行役員 平成27年3月 関東天然瓦斯開発㈱代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長社長執行役員(現)	(注)3	6,000
代表取締役専務 専務執行役員	企画部管掌	西村 潤一	昭和29年 3月5日生	昭和51年4月 大多喜ガス㈱入社 平成7年7月 同社営業本部空調産業営業部長 平成11年3月 同社営業本部副本部長 平成17年3月 同社取締役経営企画室長 平成19年3月 同社取締役営業本部長、地域営業部長 平成19年7月 同社取締役営業本部長 平成21年3月 同社代表取締役常務経営管理本部長 平成23年3月 同社代表取締役常務経理部長 平成24年3月 同社代表取締役常務 平成26年1月 当社常務取締役常務執行役員 平成27年3月 大多喜ガス㈱代表取締役専務 当社代表取締役専務企画部管掌、専務執行役員(現)	(注)3	5,000
常務取締役 常務執行役員		加藤 宏明	昭和31年 4月26日生	昭和55年4月 関東天然瓦斯開発㈱入社 平成19年7月 同社企画部マネージャー 平成21年3月 同社取締役企画部長 平成25年3月 同社取締役企画部長 平成26年1月 大多喜ガス㈱取締役経営企画部長 当社執行役員 平成27年3月 大多喜ガス㈱常務取締役営業本部長 当社常務取締役常務執行役員(現) 大多喜ガス㈱代表取締役社長(現)	(注)3	5,360
常務取締役 常務執行役員	人事部管掌	須永 信之	昭和31年 10月18日生	昭和54年4月 関東天然瓦斯開発㈱入社 平成18年7月 同社経理部長 平成21年1月 同社経理部長、監査室長 平成21年3月 同社取締役監査室長 平成23年3月 同社取締役総務管掌、経理部長 平成24年3月 同社取締役人事・労務管掌、経理部長 平成25年3月 同社取締役人事部管掌、経理部長 平成26年1月 当社取締役執行役員人事部管掌 平成27年3月 関東天然瓦斯開発㈱常務取締役経理部長 当社常務取締役人事部管掌、常務執行役員(現) 関東天然瓦斯開発㈱代表取締役専務経理部長(現)	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 相談役		吉井 正徳	昭和24年 1月11日生	昭和47年4月 関東天然瓦斯開発㈱入社 平成7年3月 同社営業部長 平成11年3月 同社理事、営業部長 平成13年3月 同社取締役茂原鉱業所開発部長、営業部長 平成15年7月 同社取締役茂原鉱業所開発部長 平成17年3月 同社代表取締役常務茂原鉱業所長、同所開発部長 平成18年7月 同社代表取締役常務茂原鉱業所長 平成21年3月 同社代表取締役社長 平成26年1月 当社代表取締役会長 関東天然瓦斯開発㈱代表取締役会長 平成27年3月 当社取締役相談役(現) 関東天然瓦斯開発㈱相談役(現)	(注)3	8,000
取締役 執行役員		中瀬 清	昭和27年 11月29日生	昭和50年4月 ㈱ほくさん(現 エア・ウォーター㈱)入社 昭和61年10月 同社経営企画室部長 平成5年4月 大同ほくさん㈱(現 エア・ウォーター㈱)生活関連事業本部燃料事業部本州統括営業部長 平成9年7月 同社人事部長 平成15年6月 エア・ウォーター㈱エネルギー事業部長 平成16年10月 同社統合企画室担当部長 平成20年6月 同社執行役員エネルギー事業部長 平成24年3月 関東天然瓦斯開発㈱企画部主管 平成24年3月 同社茂原鉱業所環境保安部長、企画部主管 平成25年3月 同社取締役茂原鉱業所かん水資源研究部・同所技術管理部管掌、同所環境保安部長 平成26年1月 当社取締役執行役員(現) 関東天然瓦斯開発㈱常務取締役かん水資源研究部管掌、企画管理部長(現)	(注)3	1,000
取締役 執行役員	経理部長	水野彦二郎	昭和32年 10月5日生	昭和56年4月 大多喜ガス㈱入社 平成16年7月 関東天然瓦斯開発㈱総務部副部長、茂原鉱業所総務部副部長 平成21年3月 同社経理部長 平成23年3月 同社監査室長 平成24年3月 大多喜ガス㈱監査室長 平成24年3月 大多喜ガス㈱取締役(総務部管掌)経理部長 平成26年1月 当社取締役執行役員経理部長(現) 平成27年3月 大多喜ガス㈱取締役(総務部・経理部管掌) 大多喜ガス㈱取締役(経理部管掌)(現)	(注)3	3,180
取締役 執行役員	総務部長	森 武	昭和34年 9月28日生	昭和58年4月 大多喜ガス㈱入社 平成21年3月 関東天然瓦斯開発㈱総務部長、茂原鉱業所総務部長 平成24年3月 同社取締役総務部長、茂原鉱業所総務部長 平成25年3月 同社取締役営業部管掌、総務部長、茂原鉱業所総務部長 平成26年1月 当社取締役執行役員総務部長(現) 関東天然瓦斯開発㈱取締役総務部長(現)	(注)3	2,700
取締役		棚橋 祐治 (注)1	昭和9年 10月13日生	昭和33年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成3年6月 同省事務次官 平成9年8月 (財)新エネルギー財団会長 平成13年6月 石油資源開発㈱代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長(現) 平成26年1月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		大槻 幸一郎 (注) 1	昭和23年 2月18日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年12月 平成20年12月 平成22年10月 平成23年12月 平成25年3月 平成25年12月 平成26年1月	農林水産省林野庁入庁 同庁長野営林局長 千葉県副知事 千葉県副知事退職 アジア航測(株)入社、経営管理本部非常勤顧問 同社取締役上席執行役員、経営管理本部技師長 同社代表取締役社長執行役員社長、経営管理本部長 同社代表取締役社長執行役員社長 同社代表取締役会長 関東天然瓦斯開発(株)取締役 アジア航測(株)代表取締役会長 関東天然瓦斯開発(株)取締役 アジア航測(株)相談役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
常勤監査役		長濱新太郎	昭和28年 11月19日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成17年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 同社総務部長、茂原鉱業所総務部長 同社取締役人事部長 同社常務取締役人事・労務管掌 大多喜ガス(株)取締役総務管掌 関東天然瓦斯開発(株)代表取締役常務茂原鉱業所長 当社常務取締役常務執行役員企画部管掌 当社常勤監査役(現) 大多喜ガス(株)監査役(現)	(注) 4	6,200
常勤監査役		木藤 博正	昭和28年 12月12日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年3月	関東天然瓦斯開発(株)入社 大多喜ガス(株)総務部長 同社取締役経営管理本部総務部長 同社取締役経営管理本部経理部長、総務部長 関東天然瓦斯開発(株)常勤監査役 同社常勤監査役 大多喜ガス(株)監査役 当社常勤監査役 関東天然瓦斯開発(株)監査役 大多喜ガス(株)監査役 当社常勤監査役(現) 関東天然瓦斯開発(株)監査役(現)	(注) 5	4,375
監査役		田中 尚文 (注) 2	昭和18年 9月18日生	昭和41年4月 平成6年2月 平成7年4月 平成7年12月 平成10年3月 平成10年12月 平成11年3月 平成12年12月 平成13年3月 平成23年12月 平成24年3月 平成26年1月	合同資源産業(株)(現 株合同資源。以下同じ)入社 同社千葉事業所鉱業部長 同社理事千葉事業所副所長兼研究室長 同社取締役千葉事業所副所長兼研究室長 関東天然瓦斯開発(株)監査役 合同資源産業(株)取締役営業部長兼経理部担当 関東天然瓦斯開発(株)監査役 合同資源産業(株)常務取締役営業部長兼経理部担当 関東天然瓦斯開発(株)監査役 合同資源産業(株)代表取締役常務営業部長兼経理部担当 関東天然瓦斯開発(株)監査役 合同資源産業(株)代表取締役社長 合同資源産業(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 関東天然瓦斯開発(株)監査役 当社監査役(現)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		吉益 信治 (注)2	昭和21年 7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成16年3月 平成26年1月	弁護士登録、第一東京弁護士会入会、橋本 合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー弁護士(現) 関東天然瓦斯開発株監査役 大多喜ガス株監査役 当社監査役(現)	(注)5	
計							44,815

- (注) 1 取締役棚橋祐治及び大槻幸一郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役田中尚文及び吉益信治は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、当社の設立日である平成26年1月6日から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 執行役員(取締役兼務者を除く)は、次のとおりであります。
- 執行役員 木村 健
 - 執行役員 緑川 昭夫
 - 執行役員 樋口 朋之
 - 執行役員 三上 七五郎
 - 執行役員 松尾 建次
 - 執行役員 下田 誠
 - 執行役員 饒田 信芳

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営環境が大きく変化するなか、基盤産業を中核事業とする者として、「迅速かつ確かな意思決定の可能な経営機構の整備」と「社会からの揺るぎない信頼の確立」をコーポレート・ガバナンスの主たる目的とし、その実現のため、以下の企業統治体制を採用しております。

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行にかかる意思決定及び取締役の職務執行の監督について、取締役10名（うち社外取締役2名）が適正に実施しております。

また、監査役会においては、監査役4名（うち社外監査役2名）が緊密に協力しながら、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行等について、厳正な監査を実施しております。

(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

当社は、取締役会が定める「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」のもと、事業運営の適法性と効率性を確保しております。

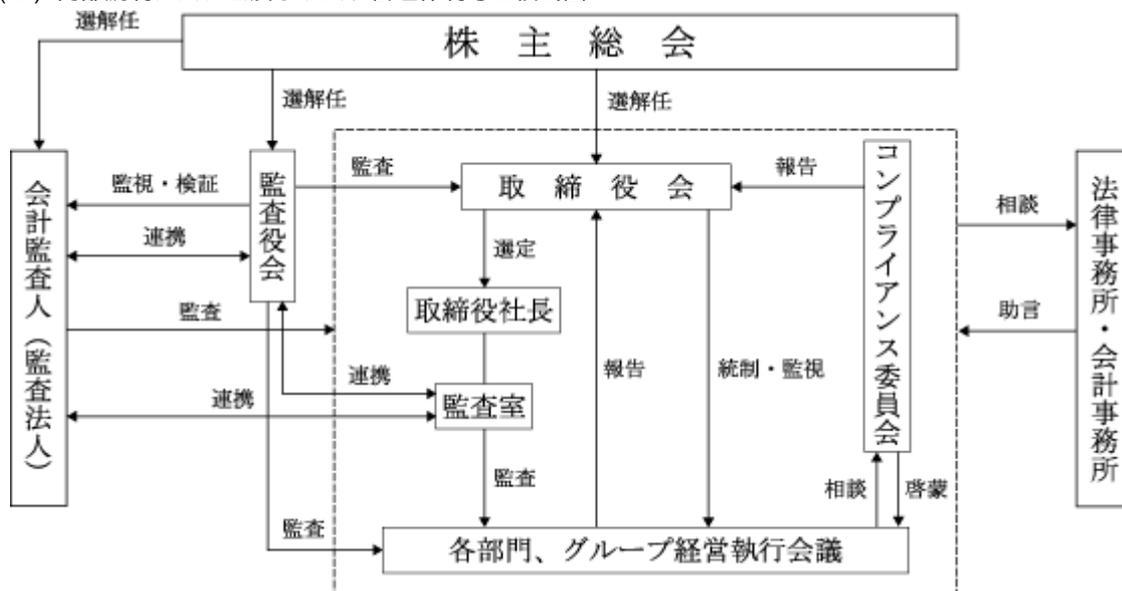
取締役は、取締役会において、会社の業務執行にかかる重要事項を適時に諮り、職務執行状況を定期的に又は必要に応じて報告するとともに、適正な経営判断が行えるよう、グループ経営執行会議等を通じて、社内及びグループ内の情報収集と意思疎通を徹底しております。

また、法令及び社内規則に基づいた迅速かつ確かな意思決定に努めながら、中期経営計画や年度予算の確実な遂行に向けて、部門目標を適切に管理し、これらの経営目標の進捗状況について、取締役会等にて随時確認、検証しております。

さらに、事業全般におけるリスクを把握、評価、分析し、中期経営計画や部門目標等に反映して適切に管理しているほか、ライフライン事業に携わる者として大規模地震等の保安上のリスクに備え、保安体制を整備しております。

このほか、事業全般にわたる適法性を担保するため、顧問契約を結んでいる2法律事務所及び1会計事務所により専門的な助言を仰ぐとともに、取締役全員で構成するコンプライアンス委員会を設置し、遵法精神と企業倫理に基づいた企業活動を推進しております。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制等の模式図



内部監査及び監査役監査

当社におきましては、監査役が会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)と情報交換、意見交換を随時行いながら、監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行等の監査を厳正に実施するほか、取締役社長の直轄組織として監査室(人員3名)を設置し、監査役及び会計監査人と連携、相談を行いながら、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制及び従業員の職務執行等の内部監査を行っております。また、監査役のうち1名は、長年にわたり経理部門で培った経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役の機能は、当社の経営及び取締役の職務執行等について、第三者としての公平な視点を生かして監督又は助言することと考えております。また、社外監査役の機能は、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行等について、専門的視点を生かした厳正な監査をすることと考えております。当社は、社外役員に対し必要かつ十分な社内情報を提供しているとともに、社外役員と監査室及び会計監査人との関係については、その他の役員と同様に連携、相談ができる体制を構築しております。

なお、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準等は定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考にし、独立性を確保しつつ職務を適切に遂行できる人物を選任しております。

当社の社外取締役は取締役10名中2名であり、社外監査役は4名中2名であります。各社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、以下のとおりであります。なお、いずれの社外取締役及び社外監査役も当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役棚橋祐治氏は、行政分野及び企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を生かして社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は通商産業省(現経済産業省)事務次官等を経た後、当社の大株主である石油資源開発(株)の代表取締役社長に就任し、現在同社の代表取締役会長であるものの、当社と同社は直接の取引はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定し、東京証券取引所へ届出ております。

社外取締役大槻幸一郎氏は、行政分野及び企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を生かして社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は千葉県副知事職を経た後アジア航測(株)に入社し、同社代表取締役社長、代表取締役会長を歴任後相談役に就任しておりますが、当社と同社の間に資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定し、東京証券取引所へ届出ております。また、同氏は関東天然瓦斯開発(株)の社外取締役を務めた経験があり、当時も独立役員として届出ておりました。

社外監査役田中尚文氏は、当社の主要な子会社の関東天然瓦斯開発(株)の同業者である(株)合同資源の代表取締役会長であり、主にガス事業・ヨードかん水事業における専門性を生かし、充実した監査に努めております。なお、(株)合同資源は当社の主要株主であり、当社と同社は社外役員の相互就任の関係にあるほか、関東天然瓦斯開発(株)が同社にガス及びびかん水の販売等を行う一方で、同社からガス及びびヨードを仕入れております。

社外監査役吉益信治氏は、弁護士であり、法律的視点に基づく監査の充実を図っております。また、同氏は当社の顧問弁護士が所属する法律事務所のパートナー弁護士であります。顧問弁護士報酬は少額なため、同氏の当社に対する独立性に影響を与えるおそれはなく、一般株主と利益相反が生じるおそれもないことから、独立役員に指定し、東京証券取引所へ届出ております。また、同氏は関東天然瓦斯開発(株)及び大多喜ガス(株)の社外監査役を務めた経験があり、当時も両社の独立役員として届出ておりました。

役員報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	133	81	18	34	9
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38			2
社外役員	12	12			3

(注) 使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものはなく、表中に含まれておりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬とストックオプション、賞与から構成されております。報酬の額については、基本報酬は役位や担当を勘案し、ストックオプションは役位に応じ、賞与は業績の状況等を勘案の上、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしております。報酬の額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,384百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的など

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,232,000	978	取引金融機関としての関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,585,000	734	取引金融機関としての関係強化のため
京葉瓦斯(株)	300,000	167	グループ会社の取引先としての関係強化のため
(株)京葉銀行	226,000	152	取引金融機関としての関係強化のため
(株)ノーリツ	56,000	110	グループ会社の取引先としての関係強化のため
双葉電子工業(株)	28,600	50	グループ会社の取引先としての関係強化のため
岡谷綱機(株)	5,400	41	グループ会社の取引先としての関係強化のため
(株)千葉興業銀行	33,800	28	取引金融機関としての関係強化のため
新コスモス電機(株)	20,000	24	グループ会社の取引先としての関係強化のため
愛知時計電機(株)	57,000	18	グループ会社の取引先としての関係強化のため
大東建託(株)	400	5	グループ会社の取引先としての関係強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄の数が30に満たないため、保有する特定投資株式の全上場銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1,290	19		835

会計監査の状況

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
星 長 徹 也	有限責任 あずさ監査法人
土 肥 真	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、上記のとおりであります。
2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他5名であります。

役員の数

当社は、取締役の員数を15名以内、監査役の員数を5名以内とする旨を定款で定めております。

役員選任の決議要件等

当社は、株主総会における取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に即応した体制を構築するため、取締役の任期を1年とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、当社は、経営環境の変化に対応して機動的に株主への利益還元を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	
連結子会社	55	0
計	85	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。当有価証券報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月6日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (平成26年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,909
受取手形及び売掛金	9,458
有価証券	20,829
たな卸資産	¹ 1,026
その他	943
貸倒引当金	6
流動資産合計	39,160
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	³ 19,752
減価償却累計額	13,230
建物及び構築物（純額）	6,521
機械装置及び運搬具	³ 76,826
減価償却累計額	63,306
機械装置及び運搬具（純額）	13,520
土地	7,282
建設仮勘定	3,104
その他	³ 14,143
減価償却累計額	13,099
その他（純額）	1,044
有形固定資産合計	31,473
無形固定資産	1,823
投資その他の資産	
投資有価証券	² 14,131
繰延税金資産	1,010
退職給付に係る資産	72
その他	⁴ 1,729
貸倒引当金	65
投資その他の資産合計	16,877
固定資産合計	50,174
資産合計	89,335

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成26年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6,899
短期借入金	724
未払金	3,000
未払法人税等	991
賞与引当金	31
その他	1,725
流動負債合計	13,373
固定負債	
長期借入金	922
繰延税金負債	1,779
ガスホルダー修繕引当金	211
退職給付に係る負債	4,501
その他	126
固定負債合計	7,541
負債合計	20,914
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,000
資本剰余金	13,922
利益剰余金	43,183
自己株式	1,130
株主資本合計	63,974
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,398
繰延ヘッジ損益	29
退職給付に係る調整累計額	348
その他の包括利益累計額合計	1,020
新株予約権	138
少数株主持分	3,286
純資産合計	68,420
負債純資産合計	89,335

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
売上高		86,139
売上原価		71,887
売上総利益		14,252
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費		5,744
販売費及び一般管理費		3,488
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	1,2	9,232
営業利益		5,019
営業外収益		
有価証券利息		321
受取配当金		695
その他		211
営業外収益合計		1,228
営業外費用		
支払利息		45
創立費		58
寄付金		18
その他		10
営業外費用合計		133
経常利益		6,114
特別利益		
負ののれん発生益		4,618
その他		61
特別利益合計		4,680
特別損失		
固定資産除却損	3	131
減損損失	4	21
その他		1
特別損失合計		154
税金等調整前当期純利益		10,640
法人税、住民税及び事業税		1,815
法人税等調整額		86
法人税等合計		1,902
少数株主損益調整前当期純利益		8,737
少数株主利益		241
当期純利益		8,496

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	8,737
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	321
繰延ヘッジ損益	29
その他の包括利益合計	292
包括利益	9,030
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	8,693
少数株主に係る包括利益	336

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,902	8,260	36,847	-	53,010
当期変動額					
株式移転による増加	97	6,043	1,450		4,691
剰余金の配当			710		710
当期純利益			8,496		8,496
自己株式の取得				1,514	1,514
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却		383		383	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	97	5,661	6,335	1,130	10,963
当期末残高	8,000	13,922	43,183	1,130	63,974

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,145	-	-	1,145
当期変動額				
株式移転による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	253	29	348	125
当期変動額合計	253	29	348	125
当期末残高	1,398	29	348	1,020

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	112	10,834	65,103
当期変動額			
株式移転による増加			4,691
剰余金の配当			710
当期純利益			8,496
自己株式の取得			1,514
自己株式の処分			1
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	26	7,547	7,646
当期変動額合計	26	7,547	3,317
当期末残高	138	3,286	68,420

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成26年1月1日
至 平成26年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,640
減価償却費	3,879
減損損失	21
受取利息及び受取配当金	1,023
支払利息	45
売上債権の増減額(は増加)	940
たな卸資産の増減額(は増加)	92
仕入債務の増減額(は減少)	853
負ののれん発生益	4,618
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,895
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,501
その他の引当金の増減額(は減少)	33
固定資産除却損	31
その他	1,132
小計	8,304
利息及び配当金の受取額	921
利息の支払額	45
法人税等の支払額	2,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,490
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7,737
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,506
長期預金の預入による支出	800
長期預金の払戻による収入	600
その他	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	115
長期借入金の返済による支出	522
配当金の支払額	709
少数株主への配当金の支払額	34
その他	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,194
現金及び現金同等物の期首残高	19,937
現金及び現金同等物の期末残高	22,132

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

関東天然瓦斯開発(株)

大多喜ガス(株)

オータキ産業(株)

日本天然ガス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

関東建設(株)

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

関東建設(株)

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法を適用しております。

(ロ) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法を適用しております。

デリバティブ

時価法を適用しております。

たな卸資産

(イ) 製品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

(ハ) 仕掛品(未成工事支出金)

個別法に基づく原価法を適用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法を適用しております。

取得価額において建物及び構築物の11.2%、機械装置及び運搬具の59.5%、その他の3.8%が、定率法により償却されております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権については生産高比例法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を適用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資その他の資産

信託建物・構築物については、主として定額法を適用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社1社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

為替予約

(b) ヘッジ対象

外貨建有価証券

(ハ)ヘッジ方針

取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関する規則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨、同一金額であることなどから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上する)方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が72百万円、退職給付に係る負債が4,501百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が348百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は12円74銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されたものであります。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年1月1日以後に開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
商品及び製品	578百万円
仕掛品	89百万円
原材料及び貯蔵品	357百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	365百万円

3 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	122百万円
機械装置及び運搬具	17,574百万円
その他	0百万円

4 投資その他の資産の「その他」のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	435百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。

供給販売費、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	供給販売費 (百万円)	販売費及び一般管理費 (百万円)
給料手当	1,601	873
退職給付費用	96	139
ガスホルダー修繕引当金繰入額	36	
委託作業費	777	223
減価償却費	1,635	192

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
203百万円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
建物及び構築物	6百万円
機械装置及び運搬具	11百万円
その他(有形固定資産)	1百万円
除却資産撤去費	112百万円
計	131百万円

- 4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県茂原市	遊休資産	土地	20
千葉県千葉市	遊休資産	土地	0
千葉県大網白里市	遊休資産	土地	0
計			21

当社グループは事業用資産については事業を基礎として、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングをしております。

上記遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	581百万円
組替調整額	2百万円
税効果調整前	579百万円
税効果額	257百万円
その他有価証券評価差額金	321百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	45百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	45百万円
税効果額	16百万円
繰延ヘッジ損益	29百万円
その他の包括利益合計	292百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,336,061		1,000,000	30,336,061

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少

1,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		3,949,450	1,000,800	2,948,650

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加

2,338株

現物配当による増加

3,947,112株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少

1,000,000株

ストック・オプションの権利行使による減少

800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結財務諸表提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					138	
合計						138	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	関東天然瓦斯開発(株) 普通株式	300	6円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	410	15円00銭	平成26年6月30日	平成26年9月2日

(注) 当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されたため、平成26年3月26日開催の定時株主総会において決議された配当金の支払額300百万円は旧親会社で株式移転完全子会社となった関東天然瓦斯開発(株)において決議された金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	13円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	6,909百万円
有価証券	20,829百万円
計	27,739百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	620百万円
MMF等を除く有価証券	4,986百万円
現金及び現金同等物	22,132百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、グループ各社との間でグループファイナンスを行っており、グループの資金は直近の必要資金を除き、当社において集中管理し、概ね当社が一括して資金の運用及び調達を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用し、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び証券投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。このうち一部は、為替の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理に関する規則等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関する規則等に従い、取引の実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社との間でグループファイナンスを行っているグループ各社から報告される情報に基づき、適時に資金計画を作成・更新するほか、取引銀行との間に当座借越契約を締結する等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、25.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,909	6,909	
(2) 受取手形及び売掛金	9,458	9,458	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	603	609	5
その他有価証券	30,546	30,546	
資産計	47,517	47,523	5
(1) 支払手形及び買掛金	6,899	6,899	
(2) 短期借入金	250	250	
(3) 未払金	3,000	3,000	
(4) 未払法人税等	991	991	
(5) 長期借入金	1,397	1,397	0
負債計	12,539	12,538	0
デリバティブ取引()	(45)	(45)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債務を()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位: 百万円)

区分	平成26年12月31日
非上場株式	3,766
匿名組合出資金	44

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額
 当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,909			
受取手形及び売掛金	9,458			
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
社債	402	201		
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	1,038	822		
その他	3,205			2,138
その他	340	591	50	
合計	21,354	1,615	50	2,138

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	250					
長期借入金	474	407	289	141	52	32
合計	724	407	289	141	52	32

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	401	407	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	202	202	0
合計	603	609	5

2 その他有価証券

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,785	2,890	1,894
債券	4,402	4,137	265
その他	1,503	1,395	108
小計	10,691	8,423	2,268
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	84	91	7
債券	2,802	2,811	8
その他	16,967	16,987	19
小計	19,854	19,890	36
合計	30,546	28,313	2,232

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建有価証券	1,169		1,214

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び企業年金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	4,497百万円
勤務費用	204百万円
利息費用	44百万円
数理計算上の差異の発生額	9百万円
退職給付の支払額	236百万円
退職給付債務の期末残高	4,501百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	53百万円
退職給付費用	8百万円
退職給付の支払額	0百万円
制度への拠出額	26百万円
退職給付に係る資産の期末残高	72百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	509百万円
年金資産	581百万円
	72百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,501百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,429百万円
退職給付に係る負債	4,501百万円
退職給付に係る資産	72百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,429百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	204百万円
利息費用	44百万円
数理計算上の差異の費用処理額	85百万円
過去勤務費用の費用処理額	3百万円
簡便法で計算した退職給付費用	8百万円
その他(注)	28百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	311百万円

(注) 主な内訳は、出向者に係る出向先負担額であります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	13百万円
未認識数理計算上の差異	524百万円
合計	510百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、27百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	27百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当社が付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

なお、当社の第1回から第5回までのストック・オプションは関東天然瓦斯開発㈱が、第6回から第10回までのストック・オプションは大多喜ガス㈱が付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である平成26年1月6日に付与したものであります。

関東天然瓦斯開発㈱から移行したストック・オプション

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発㈱ 取締役6名	関東天然瓦斯開発㈱ 取締役6名	関東天然瓦斯開発㈱ 取締役6名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)1	当社普通株式 9,000株	当社普通株式 12,000株	当社普通株式 13,000株
付与日 (注)2	平成21年4月23日	平成22年4月23日	平成23年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年1月6日～ 平成41年4月20日	平成26年1月6日～ 平成42年4月25日	平成26年1月6日～ 平成43年4月27日

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	関東天然瓦斯開発㈱ 取締役7名	関東天然瓦斯開発㈱ 取締役7名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)1	当社普通株式 19,500株	当社普通株式 9,500株
付与日 (注)2	平成24年4月26日	平成25年4月25日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年1月6日～ 平成44年4月26日	平成26年1月6日～ 平成45年4月25日

(注)1 当社の株式数に換算して記載しております。

2 関東天然瓦斯開発㈱によるものであります。

大多喜ガス㈱から移行したストック・オプション

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第6回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス㈱ 取締役6名	大多喜ガス㈱ 取締役6名	大多喜ガス㈱ 取締役6名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注) 1	当社普通株式 6,800株	当社普通株式 10,800株	当社普通株式 10,000株
付与日 (注) 2	平成21年4月21日	平成22年4月20日	平成23年4月19日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年1月6日～ 平成41年4月20日	平成26年1月6日～ 平成42年4月19日	平成26年1月6日～ 平成43年4月18日

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	大多喜ガス㈱ 取締役6名	大多喜ガス㈱ 取締役5名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注) 1	当社普通株式 14,000株	当社普通株式 8,400株
付与日 (注) 2	平成24年4月20日	平成25年4月16日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年1月6日～ 平成44年4月20日	平成26年1月6日～ 平成45年4月18日

(注) 1 当社の株式数に換算して記載しております。

2 大多喜ガス㈱によるものであります。

当社が付与したストック・オプション

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、 執行役員6名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	当社普通株式 21,700株
付与日	平成26年4月24日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成26年4月25日～ 平成46年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	9,000	12,000	13,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	9,000	12,000	13,000

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	19,500	9,500	6,800
権利確定			
権利行使			800
失効			
未行使残	19,500	9,500	6,000

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利確定前 (株)			
当連結会計年度期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
当連結会計年度期首	10,800	10,000	14,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	10,800	10,000	14,000

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前 (株)		
当連結会計年度期首		
付与		21,700
失効		
権利確定		21,700
未確定残		
権利確定後 (株)		
当連結会計年度期首	8,400	
権利確定		21,700
権利行使		
失効		
未行使残	8,400	21,700

単価情報

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	934	918	872

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	1,446
付与日における公正な評価単価 (円)	722	1,220	1,445

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	1,125	965	962.5

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	1,287.5	1,274

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第11回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第11回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	30.1%
予想残存期間 (注) 2	4.0年
予想配当 (注) 3	28円/株
無リスク利率 (注) 4	0.14%

- (注) 1 平成22年4月19日から平成26年4月14日までの株価実績に基づき算出しております。
ただし、平成25年12月以前の株価は株式移転比率調整後の関東天然瓦斯開発㈱の株価を使用しております。
- 2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。
- 3 平成26年2月13日付当社発表の予想年間配当額によっております。
- 4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間し、算出しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	1,426百万円
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	329百万円
減損損失	193百万円
その他	504百万円
繰延税金資産小計	2,453百万円
評価性引当額	375百万円
繰延税金資産合計	2,078百万円
繰延税金負債	
探鉱準備金	1,097百万円
固定資産圧縮積立金	422百万円
その他有価証券評価差額金	1,051百万円
資本連結による評価差額	106百万円
その他	25百万円
繰延税金負債合計	2,703百万円
繰延税金資産(負債)純額	625百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%
負ののれん発生益	16.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更により繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1)企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立

(2)結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 K & Oエナジーグループ(株)

(3)結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社

関東天然瓦斯開発(株)(天然ガスの開発・採取・販売、ヨードの製造・販売、かん水の販売)

大多喜ガス(株)(都市ガス事業、ガス機器等の販売、ガス設備工事)

(4)企業結合日

平成26年1月6日

(5)その他取引の概要に関する事項

グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の効率的活用及びステークホルダーの価値最大化を目的として、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	3,507百万円
取得原価		3,507百万円

4 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)株式の種類別の移転比率

関東天然瓦斯開発(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式0.5株を、大多喜ガス(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式0.4株をそれぞれ割当て交付いたしました。

(2)株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3)交付した株式数

31,336,061株

5 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1)発生した負ののれんの金額

4,618百万円

(2)発生原因

子会社株式に係る当社の持分額と取得原価の差額により発生したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	78,701	5,225	83,927	2,212	86,139		86,139
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3		3	60	64	64	
計	78,705	5,225	83,930	2,273	86,203	64	86,139
セグメント利益	5,136	2,583	7,719	156	7,876	2,857	5,019
セグメント資産	37,226	3,019	40,246	812	41,059	48,276	89,335
その他の項目							
減価償却費	3,443	289	3,733		3,733	146	3,879
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,981	375	4,356		4,356	65	4,422

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,857百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,958百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額48,276百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産48,077百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額146百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費147百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コーストエナジー(株)	13,123	ガス事業
出光興産(株)	9,247	ガス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計			
減損損失					21	21

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。また、負ののれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。これに伴い、負ののれん4,618百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	関東建設(株)	千葉県 茂原市	70	総合建設業	(所有) 直接100	建設工事の発注 役員の兼任	建設工事の 発注	2,325	未払金	1,177

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,373円16銭
1株当たり当期純利益金額	303円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	301円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,496
普通株式の期中平均株式数(株)	28,025,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	127,807 (127,807)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		250	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金		474	1.87	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		922	1.81	平成28年1月～ 平成33年3月
その他有利子負債				
従業員預り金		1,070	1.06	
合計		2,717		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	407	289	141	52

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,361	44,544	64,288	86,139
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,954	8,674	9,517	10,640
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,117	7,166	7,732	8,496
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	204.10	249.93	273.82	303.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	204.10	38.29	20.67	27.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

当事業年度
 (平成26年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	188
有価証券	5,935
前払費用	6
その他	341
流動資産合計	6,472
固定資産	
有形固定資産	
建物	28
工具、器具及び備品	13
有形固定資産合計	41
無形固定資産	
商標権	3
無形固定資産合計	3
投資その他の資産	
投資有価証券	11,923
関係会社株式	42,236
関係会社長期貸付金	327
長期前払費用	22
その他	873
投資その他の資産合計	55,383
固定資産合計	55,428
資産合計	61,901

(単位：百万円)

当事業年度
(平成26年12月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	18
未払金	84
未払費用	20
未払法人税等	54
繰延税金負債	18
預り金	3,730
その他	45
流動負債合計	3,972
固定負債	
長期借入金	96
繰延税金負債	637
固定負債合計	734
負債合計	4,707
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,000
資本剰余金	
資本準備金	2,000
その他資本剰余金	45,919
資本剰余金合計	47,919
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,005
利益剰余金合計	1,005
自己株式	1,130
株主資本合計	55,793
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,290
繰延ヘッジ損益	29
評価・換算差額等合計	1,261
新株予約権	138
純資産合計	57,194
負債純資産合計	61,901

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成26年1月6日 至 平成26年12月31日)
営業収益	
経営指導料	1 614
受取配当金	1 1,095
業務受託料	1 131
営業収益合計	1,841
営業費用	
一般管理費	1,2 740
営業費用合計	740
営業利益	1,100
営業外収益	
有価証券利息	274
受取配当金	106
その他	1 5
営業外収益合計	385
営業外費用	
支払利息	1 16
創立費	58
その他	3
営業外費用合計	77
経常利益	1,408
特別利益	
現物配当に伴う交換利益	130
特別利益合計	130
税引前当期純利益	1,539
法人税、住民税及び事業税	141
法人税等調整額	18
法人税等合計	123
当期純利益	1,416

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成26年1月6日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額							
株式移転による増加	8,000	2,000	46,301	48,301			56,301
剰余金の配当					410		410
当期純利益					1,416		1,416
自己株式の取得						1,514	1,514
自己株式の処分			0	0		0	1
自己株式の消却			383	383		383	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	8,000	2,000	45,919	47,919	1,005	1,130	55,793
当期末残高	8,000	2,000	45,919	47,919	1,005	1,130	55,793

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
株式移転による増加					56,301
剰余金の配当					410
当期純利益					1,416
自己株式の取得					1,514
自己株式の処分					1
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,290	29	1,261	138	1,400
当期変動額合計	1,290	29	1,261	138	57,194
当期末残高	1,290	29	1,261	138	57,194

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を適用しております。

(ロ)その他有価証券

(a)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を適用しております。

(2) デリバティブ

時価法を適用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を適用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

商標権については、10年の定額法により償却しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については、定額法を適用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段

為替予約

(ロ)ヘッジ対象

外貨建有価証券

(3) ヘッジ方針

取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関する規則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	98百万円
短期金銭債務	3,725百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	当事業年度 (自 平成26年 1月 6 日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高	
営業収益	1,841百万円
営業費用	31百万円
営業取引以外の取引による取引高	16百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

一般管理費

	当事業年度 (自 平成26年 1月 6 日 至 平成26年12月31日)
報酬及び給料手当	455百万円
退職給付費用	12百万円
賃借料	75百万円
減価償却費	2百万円

(有価証券関係)

当事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 42,236百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産	
新株予約権	49百万円
投資有価証券評価損	66百万円
その他	37百万円
繰延税金資産小計	153百万円
評価性引当額	118百万円
繰延税金資産合計	34百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	691百万円
繰延税金負債合計	691百万円
繰延税金負債純額	656百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.3%
現物配当に伴う交換利益	3.2%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物		30		1	28	10
	工具、器具及び 備品		13		0	13	16
	建設仮勘定		0	0			
	計		44	0	1	41	27
無形固定資産	商標権		3		0	3	
	その他の 無形固定資産		3	3			
	計		7	3	0	3	

(注)有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、連結子会社である関東天然瓦斯開発㈱より現物配当を受けたことによるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった関東天然瓦斯開発株式会社、大多喜ガス株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

関東天然瓦斯開発株式会社

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,857,011
受取手形及び売掛金		8,741,412
有価証券		17,086,054
たな卸資産	1	1,054,881
その他		778,887
貸倒引当金		9,249
流動資産合計		33,508,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3	19,492,804
減価償却累計額		12,819,443
建物及び構築物（純額）		6,673,360
機械装置及び運搬具	3	74,340,318
減価償却累計額		61,116,986
機械装置及び運搬具（純額）		13,223,332
土地		7,275,541
建設仮勘定		2,949,339
その他	3	13,741,393
減価償却累計額		12,728,721
その他（純額）		1,012,671
有形固定資産合計		31,134,244
無形固定資産		1,971,543
投資その他の資産		
投資有価証券	2	16,481,176
繰延税金資産		846,566
その他	4	1,608,385
貸倒引当金		67,239
投資その他の資産合計		18,868,888
固定資産合計		51,974,676
資産合計		85,483,674

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成25年12月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金		6,026,538
短期借入金	5	799,320
未払金		1,920,795
未払法人税等		1,068,052
賞与引当金		30,863
その他		1,777,686
流動負債合計		11,623,255

固定負債

長期借入金	5	1,282,600
繰延税金負債		1,545,831
退職給付引当金		3,895,369
その他の引当金		174,697
その他	6	143,934
固定負債合計		7,042,431

負債合計

18,665,687

純資産の部

株主資本

資本金		7,902,185
資本剰余金		8,260,611
利益剰余金		38,638,312
株主資本合計		54,801,108

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金		1,145,519
為替換算調整勘定		75,547
その他の包括利益累計額合計		1,069,972

新株予約権

112,343

少数株主持分

10,834,563

純資産合計

66,817,987

負債純資産合計

85,483,674

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
売上高		80,415,320
売上原価	3	66,671,464
売上総利益		13,743,855
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費		5,792,359
販売費及び一般管理費		3,275,910
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	1,3	9,068,270
営業利益		4,675,585
営業外収益		
受取利息		284,428
受取配当金		322,829
持分法による投資利益		190,069
その他		236,126
営業外収益合計		1,033,453
営業外費用		
支払利息		49,223
寄付金		76,139
その他		10,369
営業外費用合計		135,732
経常利益		5,573,306
特別利益		
投資有価証券売却益		15,749
環境対策引当金戻入益		60,466
その他		1,261
特別利益合計		77,476
特別損失		
固定資産除却損	2	302,960
投資有価証券評価損		128,122
損害賠償金		71,980
その他		63,726
特別損失合計		566,790
税金等調整前当期純利益		5,083,992
法人税、住民税及び事業税		1,829,361
法人税等調整額		133,189
法人税等合計		1,696,172
少数株主損益調整前当期純利益		3,387,819
少数株主利益		707,926
当期純利益		2,679,893

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,387,819
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,453,359
為替換算調整勘定	126,289
持分法適用会社に対する持分相当額	30,201
その他の包括利益合計	1,549,447
包括利益	4,937,267
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,128,876
少数株主に係る包括利益	808,390

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,902,185	8,260,611	46,013,997	8,599,353	53,577,440
当期変動額					
剰余金の配当			650,441		650,441
当期純利益			2,679,893		2,679,893
自己株式の取得				9,963	9,963
自己株式の消却		7,502,002		7,502,002	
持分法の適用範囲の変動			2,098,038	1,107,314	990,724
合併による増加			194,904		194,904
利益剰余金から 資本剰余金への振替		7,502,002	7,502,002		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,375,684	8,599,353	1,223,668
当期末残高	7,902,185	8,260,611	38,638,312		54,801,108

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	177,174	201,836	379,010	89,938	10,116,439	63,404,807
当期変動額						
剰余金の配当						650,441
当期純利益						2,679,893
自己株式の取得						9,963
自己株式の消却						
持分法の適用範囲の変動						990,724
合併による増加						194,904
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,322,693	126,289	1,448,982	22,405	718,123	2,189,511
当期変動額合計	1,322,693	126,289	1,448,982	22,405	718,123	3,413,180
当期末残高	1,145,519	75,547	1,069,972	112,343	10,834,563	66,817,987

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,083,992
減価償却費	3,856,023
受取利息及び受取配当金	607,257
支払利息	49,223
持分法による投資損益（は益）	190,069
売上債権の増減額（は増加）	864,340
たな卸資産の増減額（は増加）	49,168
仕入債務の増減額（は減少）	690,696
投資有価証券売却損益（は益）	15,749
退職給付引当金の増減額（は減少）	121,385
その他の引当金の増減額（は減少）	112,755
投資有価証券評価損益（は益）	128,122
固定資産除却損	26,352
その他	27,169
小計	8,187,622
利息及び配当金の受取額	515,169
利息の支払額	48,934
法人税等の支払額	1,865,247
持分法適用会社からの配当金の受取額	56,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,845,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,063,600
投資有価証券の取得による支出	1,974,253
有価証券の売却及び償還による収入	2,105,628
投資有価証券の売却及び償還による収入	671,227
長期預金の預入による支出	400,000
長期預金の払戻による収入	400,000
その他	268,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,992,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	480,000
長期借入金の返済による支出	507,360
配当金の支払額	649,745
少数株主への配当金の支払額	82,217
その他	9,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,463
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,176,180
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,191
現金及び現金同等物の期首残高	17,308,504
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,518,876

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

大多喜ガス(株)
オータキ産業(株)
関東建設(株)
日本天然ガス(株)
KNG AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)房総コンピューターサービス

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

なし

(2) 持分法適用の関連会社 0社

持分法適用の範囲に含めておりました合同資源産業(株)は、役員構成の変更により関連会社ではなくなったことから、当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等

(株)房総コンピューターサービス

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等

京葉パイプライン(株)

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KNG AMERICA, INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものではありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

...償却原価法。

(ロ)その他有価証券

(a) 時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(b) 時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法。

デリバティブ

...時価法。

たな卸資産

(イ)製品

...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(ロ)貯蔵品

...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(ハ)未成工事支出金

...個別法に基づく原価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法。

取得価額において建物及び構築物の11.4%、機械装置及び運搬具の59.7%、その他の3.9%が、定率法により償却されております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社2社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

...鉱業権については生産高比例法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資その他の資産

...信託建物・構築物については、主として定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

…連結子会社1社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

ガスホルダー修繕引当金

…球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分しております。

環境対策引当金

…PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

海外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(a)ヘッジの手段

…為替予約取引。

(b)ヘッジの対象

…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

(ハ)ヘッジ方針

…為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。

なお、金額が僅少な場合には、その発生時に全額を償却しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

…税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後に開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年1月1日以後に開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品及び製品	453,683千円
仕掛品	236,572千円
原材料及び貯蔵品	364,626千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	97,090千円

3 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	124,006千円
機械装置及び運搬具	17,553,712千円
その他	549千円

4 投資その他の資産の「その他」のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
	425,238千円

5 担保資産及び担保付債務

担保留保条項が付されている長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む。)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
	310,800千円

6 のれん及び負ののれん

固定負債の「その他」のうち、負ののれんは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
	17,989千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。

供給販売費、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)
給料手当	1,596,762	734,849
退職給付引当金繰入額	97,015	105,124
ガスホルダー修繕引当金繰入額	49,094	
委託作業費	794,917	203,912
減価償却費	1,676,369	134,393

- 2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	3,145千円
機械装置及び運搬具	11,059千円
建設仮勘定	
その他(有形固定資産)	680千円
無形固定資産	1,253千円
除却資産撤去費	286,821千円
計	302,960千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	238,839千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2,036,342千円
組替調整額	112,373千円
税効果調整前	2,148,716千円
税効果額	695,356千円
その他有価証券評価差額金	1,453,359千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	126,289千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	30,195千円
組替調整額	6千円
持分法適用会社に対する持分相当額	30,201千円
その他の包括利益合計	1,549,447千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,996,473		10,974,004	50,022,469

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少

10,974,004株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,774,092	14,246	12,788,338	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加

14,246株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法の適用範囲の変動による減少

1,814,334株

自己株式消却による減少

10,974,004株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 112,343千円

(親会社 56,427千円、連結子会社 55,916千円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	350,257	7円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	300,184	6円00銭	平成25年6月30日	平成25年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,134	6円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	5,857,011千円
有価証券勘定	17,086,054千円
計	22,943,066千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	920,417千円
MMF等を除く有価証券	1,503,771千円
現金及び現金同等物	20,518,876千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

連結子会社関東建設㈱が非連結子会社㈱テクノアースを合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	326,197千円
固定資産	38,960千円
資産合計	365,157千円
流動負債	58,253千円
固定負債	
負債合計	58,253千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	646千円
1年超	1,078千円
計	1,724千円

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	
1年超	
計	

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	194
減価償却費相当額	194

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、公社債及びMMF等の公社債投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及びグループ各社の債権管理に関する規則及びマニュアル等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理担当部署が適時に資金計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、14.8%が特定の大口顧客に対するものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,857,011	5,857,011	
(2) 受取手形及び売掛金	8,741,412	8,741,412	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	807,076	813,827	6,751
其他有価証券	29,216,346	29,216,346	
資産計	44,621,846	44,628,597	6,751
(1) 支払手形及び買掛金	6,026,538	6,026,538	
(2) 短期借入金	277,000	277,000	
(3) 未払金	1,920,795	1,920,795	
(4) 未払法人税等	1,068,052	1,068,052	
(5) 長期借入金	1,804,920	1,804,391	528
負債計	11,097,306	11,096,777	528

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日
非上場株式	3,498,808
匿名組合出資金	45,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,857,011			
受取手形及び売掛金	8,741,412			
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
国債、地方債等				
社債	200,000	600,000		
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	900,000	1,580,000		
その他	400,000	1,523,111		2,400,000
その他		546,900	259,375	
合計	16,098,424	4,250,011	259,375	2,400,000

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	277,000					
長期借入金	522,320	456,320	389,120	271,560	122,800	42,800
合計	799,320	456,320	389,120	271,560	122,800	42,800

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	601,772	610,327	8,555
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	205,304	203,500	1,804
合計	807,076	813,827	6,751

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,717,527	1,931,698	1,785,829
債券	3,510,975	3,456,697	54,278
その他	1,245,154	1,186,659	58,494
小計	8,473,657	6,575,055	1,898,601
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	962,421	1,055,095	92,673
債券	3,086,567	3,216,411	129,844
その他	16,693,699	16,717,157	23,457
小計	20,742,688	20,988,663	245,975
合計	29,216,346	27,563,719	1,652,626

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
その他	421,227	15,749	
合計	421,227	15,749	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

その他有価証券の債券について、128,122千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、確定給付年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度
(平成25年12月31日現在)

(1) 退職給付債務	4,955,331千円
(2) 年金資産	511,141
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	4,444,190
(4) 未認識数理計算上の差異	618,971
(5) 未認識過去勤務債務(債務の純額)	16,443
<hr/>	
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	3,841,661
(7) 前払年金費用	53,707
<hr/>	
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	3,895,369

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度
(自 平成25年1月1日
至 平成25年12月31日)

(1) 勤務費用	116,734千円
(2) 利息費用	78,316
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	62,214
(4) 過去勤務債務の費用処理額	3,229
<hr/>	
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	254,035
<hr/>	
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	31,801
<hr/>	
(7) 合計((5)+(6))	285,837

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度
(自 平成25年1月1日
至 平成25年12月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.0 %
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。)	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で、翌連結会計年度から費用処理。)	

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度
販売費及び一般管理費	22,405千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名	当社取締役 7名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	当社普通株式 26,000株	当社普通株式 32,000株	当社普通株式 31,000株
付与日	平成21年4月23日	平成22年4月23日	平成23年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月23日から 平成41年4月20日	平成22年4月26日から 平成42年4月25日	平成23年4月28日から 平成43年4月27日

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 7名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	当社普通株式 39,000株	当社普通株式 19,000株
付与日	平成24年4月26日	平成25年4月25日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成24年4月27日から 平成44年4月26日	平成25年4月26日から 平成45年4月25日

会社名	連結子会社（大多喜ガス株）		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名	同社取締役 6名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	同社普通株式 17,000株	同社普通株式 27,000株	同社普通株式 25,000株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月20日	平成23年4月19日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月21日から 平成41年4月20日	平成22年4月21日から 平成42年4月19日	平成23年4月20日から 平成43年4月18日

会社名	連結子会社（大多喜ガス株）	
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 5名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	同社普通株式 35,000株	同社普通株式 21,000株
付与日	平成24年4月20日	平成25年4月16日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成24年4月21日から 平成44年4月20日	平成25年4月17日から 平成45年4月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結財務諸表提出会社			
	新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末		18,000	24,000	26,000
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残		18,000	24,000	26,000

会社名	連結財務諸表提出会社		
	新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			19,000
失効			
権利確定			19,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末		39,000	
権利確定			19,000
権利行使			
失効			
未行使残		39,000	19,000

会社名	連結子会社（大多喜ガス株）		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	17,000	27,000	25,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	17,000	27,000	25,000

会社名	連結子会社（大多喜ガス株）	
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		21,000
失効		
権利確定		21,000
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	35,000	
権利確定		21,000
権利行使		
失効		
未行使残	35,000	21,000

単価情報

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	467	459	436

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	361	610

会社名	連結子会社(大多喜ガス株)		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	578	450	386

会社名	連結子会社(大多喜ガス株)	
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	385	515

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第5回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	28.1%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	12円/株
無リスク利率 (注) 4	0.19%

- (注) 1 平成20年10月20日～平成25年4月15日の株価実績に基づき算出しております。
- 2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。
- 3 平成24年12月期の配当実績によっております。
- 4 平均残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート（日本証券業協会発表）を線形補間し、算出しております。

会社名	連結子会社 (大多喜ガス株)
新株予約権の名称	第5回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	25.9%
予想残存期間 (注) 2	4.6年
予想配当 (注) 3	9円/株
無リスク利率 (注) 4	0.24%

- (注) 1 平成20年9月1日～平成25年4月8日の株価実績に基づき算出しております。
- 2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。
- 3 平成24年12月期の配当実績によっております。
- 4 平均残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート（日本証券業協会発表）を線形補間し、算出しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,240,053千円
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	338,548
減損損失	190,826
その他	619,089
繰延税金資産小計	2,388,517
評価性引当金	320,545
繰延税金資産合計	2,067,972
繰延税金負債	
探鉱準備金	1,100,310
固定資産圧縮積立金	425,661
その他有価証券評価差額金	794,846
資本連結による評価差額	106,780
その他	103,464
繰延税金負債合計	2,531,062
繰延税金資産(負債)純額	463,090

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注
 記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 関東建設(株)(当社の連結子会社)

事業の内容 土木・管工事等の建設業

被結合企業

名称 (株)テクノアース(当社の非連結子会社)

事業の内容 さく井工事、地質・地下水汚染調査

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法定形式

関東建設(株)を存続会社、(株)テクノアースを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

関東建設(株)(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループの建設部門における経営資源を統合することにより、事業の効率化、合理化を図ることを目的とし、関東建設(株)を存続会社として、(株)テクノアースを吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	71,953,017	5,299,681	77,252,699	3,162,621	80,415,320		80,415,320
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,043		3,043	3,540,650	3,543,694	3,543,694	
計	71,956,061	5,299,681	77,255,742	6,703,271	83,959,014	3,543,694	80,415,320
セグメント利益	4,161,463	2,609,904	6,771,367	317,672	7,089,040	2,413,454	4,675,585
セグメント資産	38,357,928	2,874,343	41,232,271	3,491,146	44,723,417	40,760,257	85,483,674
その他の項目							
減価償却費	3,383,634	354,730	3,738,365	30,415	3,768,781	87,242	3,856,023
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,640,257	435,075	4,075,332	12,688	4,088,021	90,428	4,178,449

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,413,454千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,506,893千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額40,760,257千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産41,998,194千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額87,242千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費88,287千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90,428千円には、セグメント間の振替高76,830千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コストエナジー(株)	12,718,873	ガス事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,116円92銭
1株当たり当期純利益金額	55円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,679,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,679,893
普通株式の期中平均株式数(株)	48,215,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	97,953
(うち持分変動損失(千円))	(93,601)
普通株式増加数(株)	119,892
(うち新株予約権(株))	(119,892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

(株式移転による共同持株会社の設立)

当社は、平成26年1月6日付で大多喜ガス㈱と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる持株会社「K & Oエナジーグループ株式会社」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立し、当社はその完全子会社となりました。また、新規に設立された共同持株会社は、同日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。

1. 共同持株会社設立の目的

事業環境の変化に対応し、持続的な発展を図る上で、天然ガスの開発・生産といった上流部門から、お客様への販売という下流部門までを、グループ内で一貫して行っているという当社グループの最大の特長をより活かし、グループとしてのシナジーを高めることが重要であるとの認識の下、当社及び大多喜ガス㈱共通の理念と戦略の下で、両社の経営資源を有効活用して企業価値を向上させることが、平成23年に創業80周年を迎えた当社グループが100年企業となるための最良の方法であるとの共通認識に至りました。そのためには、当社グループが未来を担う貴重な国産資源の開発と販売に携わる者として、これまで以上にグループとしてのベクトルを合わせ、国産エネルギーである天然ガスと世界的にも貴重な資源であるヨードの開発、生産から供給、販売までを一貫した計画に基づいて行い、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築することが必要であります。こうした体制の構築を実現することが、両社の中長期的視野における企業価値向上に役立つと考え、両社で十分協議を重ねてきた結果、以下に記載する、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の効率的活用及びステークホルダーの価値最大化を目的として、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定しました。

グループ戦略機能の強化

グループの目標及び各社の役割をより明確にすることで、グループ全体最適を追求します。また、目標を実現すべく、グループの意思決定機能の強化とグループ戦略の企画・立案、実行機能を強化します。具体的には共同持株会社は、当面、直接、事業に携わらず、各事業会社の経営計画を「開発・生産から供給・販売まで」の総合的な視点で策定することを中心とした経営戦略統合機能に特化してまいります。一方、各事業会社はそれぞれの専門事業を推進する組織に再編し、上記戦略に基づいて全体最適を目指してまいります。

グループ経営資源の効率的活用

経営資源をグループ内で有効に配分することで、グループ全体における経営効率の一層の向上を目指します。また、コーポレート機能や間接部門を共同持株会社に集中させることでコスト効率性を高め、グループ戦略として重点的に人材投入の必要な部門への経営資源集中を図ります。

ステークホルダーの価値最大化

グループ一体となった戦略機能を持つ共同持株会社のもと、グループ各社はそれぞれの専門性を追求し、グループ全体の成長に貢献することで、株主、顧客、従業員、地域社会の皆様の価値最大化を目指します。

2. 株式移転の方式

当社及び大多喜ガス㈱を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

3. 株式移転に係る割当ての内容

会社名	当社	大多喜ガス(株)
株式移転比率	1	0.8

- (注) 1 本株式移転に係る株式の割当ての詳細
当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.5株を、大多喜ガス(株)の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.4株を割当て交付いたします。
- 2 共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。
- 3 本株式移転により交付する新株式数
普通株式：31,336,061株

4. 共同持株会社の概要

商号	K & Oエナジーグループ株式会社 (英文表記) K & O Energy Group Inc.
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉井 正徳 代表取締役社長 渡部 均
資本金の額	8,000百万円
事業の内容	ガス事業、ヨード事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業

(現物配当)

平成26年3月26日開催の定時株主総会において、当社が保有する親会社株式3,947千株(総額1,499百万円)、関係会社株式(総額848百万円)および有価証券(総額3,073百万円)を、親会社であるK & Oエナジーグループ株式会社へ現物配当することを決議いたしました。

配当実施日は平成26年3月28日であります。

これにより、連結子会社2社(関東建設株式会社、日本天然ガス株式会社)は、同日付で当社の関係会社でなくなる予定であります。

連結附属明細表
 社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	277,000	277,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	507,360	522,320	1.88	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,324,920	1,282,600	1.84	平成27年1月～ 平成32年3月
其他有利子負債				
従業員預り金	1,105,542	1,113,952	1.09	
関係会社預り金	180,000			
合計	3,394,822	3,195,872		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	456,320	389,120	271,560	122,800

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

(2) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

		当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,623,826
売掛金		1,949,953
有価証券		8,662,671
商品及び製品		342,384
原材料及び貯蔵品		117,988
前払費用		102,361
繰延税金資産		60,916
その他		87,421
流動資産合計		14,947,524
固定資産		
有形固定資産		
建物		4,334,746
減価償却累計額		2,155,514
建物(純額)		2,179,231
構築物		10,851,164
減価償却累計額		8,323,994
構築物(純額)		2,527,170
機械及び装置		22,243,542
減価償却累計額		17,002,312
機械及び装置(純額)		5,241,230
坑井		11,537,626
減価償却累計額		10,851,131
坑井(純額)		686,494
車両運搬具		24,988
減価償却累計額		24,818
車両運搬具(純額)		170
工具、器具及び備品		280,703
減価償却累計額		215,745
工具、器具及び備品(純額)		64,957
土地		3,285,966
建設仮勘定		2,456,004
有形固定資産合計		16,441,226
無形固定資産		
借地権		465,956
鉱業権		164,788
ソフトウエア		18,100
施設利用権		9,230
その他		56,229
無形固定資産合計		714,304

(単位：千円)

当事業年度
 (平成26年12月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	45,389
関係会社株式	192,902
従業員に対する長期貸付金	20,418
長期前払費用	99,555
その他	355,560
貸倒引当金	41,973
投資その他の資産合計	671,852
固定資産合計	17,827,383
資産合計	32,774,908
負債の部	
流動負債	
買掛金	895,474
1年内返済予定の長期借入金	133,000
未払金	1,439,951
未払費用	82,076
未払法人税等	355,148
預り金	61,156
従業員預り金	505,775
流動負債合計	3,472,584
固定負債	
長期借入金	290,600
繰延税金負債	873,888
退職給付引当金	2,008,606
その他	43,173
固定負債合計	3,216,267
負債合計	6,688,852

(単位：千円)

当事業年度
 (平成26年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	7,902,185
資本剰余金	
資本準備金	8,239,053
資本剰余金合計	8,239,053
利益剰余金	
利益準備金	908,302
その他利益剰余金	
探鉱準備金	2,472,939
固定資産圧縮積立金	968,091
別途積立金	3,980,238
繰越利益剰余金	1,615,245
利益剰余金合計	9,944,817
株主資本合計	26,086,055
純資産合計	26,086,055
負債純資産合計	32,774,908

損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
売上高		17,569,566
売上原価		
製品期首たな卸高		249,433
当期製品製造原価		7,066,431
当期製品仕入高		7,146,861
合計		14,462,726
製品期末たな卸高		342,384
売上原価合計		14,120,341
売上総利益		3,449,224
販売費及び一般管理費		
販売費		14,520
一般管理費		1,381,619
販売費及び一般管理費合計	1, 2	1,396,139
営業利益		2,053,084
営業外収益		
受取利息		7,572
有価証券利息		38,755
受取配当金		333,508
受取賃貸料		106,944
その他		132,504
営業外収益合計		619,285
営業外費用		
支払利息		15,144
寄付金		11,345
有価証券償還損		5,391
その他		1,862
営業外費用合計		33,743
経常利益		2,638,626
特別利益		
固定資産売却益	3	20,641
新株予約権戻入益		56,427
現物配当に伴う交換利益		36,757
その他		2,023
特別利益合計		115,849
特別損失		
固定資産除却損	4	22,550
減損損失	5	21,897
その他		857
特別損失合計		45,305
税引前当期純利益		2,709,170
法人税、住民税及び事業税		709,018
法人税等調整額		108,640
法人税等合計		817,659
当期純利益		1,891,511

製品製造原価明細書

		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,693,130	24.0
労務費		1,157,677	16.4
経費		4,198,088	59.4
(修繕費)		(631,017)	
(支払電力料)		(1,114,768)	
(運送費)		(329,392)	
(委託加工費)		(667,937)	
(委託作業費)		(627,111)	
(租税課金)		(576,227)	
(その他)		(251,633)	
減価償却費		1,543,258	21.8
他勘定振替高	2	1,525,724	21.6
当期製品製造原価		7,066,431	100.0

- (注) 1 原価計算は、総合原価計算方式を採用しております。
2 他勘定振替高は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	金額(千円)
輸送諸掛	1,525,724
計	1,525,724

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	7,902,185	8,239,053	8,239,053
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
探鉱準備金の積立			
探鉱準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	7,902,185	8,239,053	8,239,053

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
		探鉱準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	908,302	2,329,362	983,231	25,480,238	5,707,754	23,993,380	40,134,619
当期変動額							
剰余金の配当					15,940,074	15,940,074	15,940,074
当期純利益					1,891,511	1,891,511	1,891,511
探鉱準備金の積立		729,323			729,323	-	-
探鉱準備金の取崩		585,746			585,746	-	-
固定資産圧縮積立金の積立			10,992		10,992	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			26,132		26,132	-	-
別途積立金の取崩				21,500,000	21,500,000	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	143,577	15,139	21,500,000	7,322,999	14,048,563	14,048,563
当期末残高	908,302	2,472,939	968,091	3,980,238	1,615,245	9,944,817	26,086,055

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,089,163	1,089,163	56,427	41,280,210
当期変動額				
剰余金の配当				15,940,074
当期純利益				1,891,511
探鉱準備金 の積立				-
探鉱準備金 の取崩				-
固定資産圧縮 積立金の積立				-
固定資産圧縮 積立金の取崩				-
別途積立金 の取崩				-
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	1,089,163	1,089,163	56,427	1,145,590
当期変動額合計	1,089,163	1,089,163	56,427	15,194,154
当期末残高	-	-	-	26,086,055

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,709,170
減価償却費	1,648,236
減損損失	21,897
受取利息及び受取配当金	379,836
支払利息	15,144
売上債権の増減額（ は増加）	183,663
たな卸資産の増減額（ は増加）	82,151
仕入債務の増減額（ は減少）	65,327
関係会社預り金の増減額（ は減少）	1,610,000
その他	48,140
小計	2,252,266
利息及び配当金の受取額	402,045
利息の支払額	14,687
法人税等の支払額	927,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	1,375,584
有形固定資産の売却による収入	24,464
投資有価証券の取得による支出	10,840
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,128
貸付けによる支出	6,378
長期預金の払戻による収入	300,000
定期預金の払戻による収入	300,417
長期前払費用の支出	25,701
その他	83,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	603,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	157,400
配当金の支払額	1,001,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,056
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,156,033
現金及び現金同等物の期首残高	10,928,040
現金及び現金同等物の期末残高	12,084,074

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

...償却原価法。

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法に基づく原価法。

(ハ) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(b) 時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法。

(2) デリバティブ

...時価法。

(3) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 鉱業権

...生産高比例法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) ソフトウェア

...自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(ハ) 施設利用権

...定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 投資その他の資産

(イ) 長期前払費用

...定額法。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) その他(信託建物・構築物)

...主として定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

...退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

...数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

...税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年1月1日以後に開始する事業年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

投資その他の資産の「その他」(信託建物・構築物)の減価償却累計額は次のとおりであります。

当事業年度 (平成26年12月31日)
435,502千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

一般管理費

	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	142,212千円
給料手当	190,632千円
退職給付引当金繰入額	59,896千円
研究開発費	184,758千円
経営指導料	360,630千円
減価償却費	70,486千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	184,758千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
構築物及び土地	20,641千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	3,116千円
構築物	2,663千円
機械及び装置	8,695千円
除却資産撤去費	7,064千円
その他	1,011千円
計	22,550千円

5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県茂原市	遊休資産	土地	20,971
千葉県千葉市	遊休資産	土地	900
千葉県大網白里市	遊休資産	土地	25
計			21,897

当社は事業用資産については事業を基礎として、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位でグループینگをしております。

上記遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,022,469			50,022,469

(注) 当事業年度において変動はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	300,134	6.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年6月18日 臨時株主総会	普通株式	300,134	6.00	平成26年6月18日	平成26年6月26日
平成26年11月6日 臨時株主総会	普通株式	400,179	8.00	平成26年11月6日	平成26年11月7日

金銭以外による配当

当社は、平成26年1月6日より当社株式の100%を保有しているK & Oエナジーグループ株式会社に対して、以下の通り現物配当を実施しております。

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	有価証券	5,428,274	108.51	平成26年3月26日	平成26年3月28日
平成26年4月23日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	9,429,778	188.51	平成26年4月23日	平成26年4月24日
平成26年4月23日 臨時株主総会	普通株式	建物	30,222	0.60	平成26年4月23日	平成26年4月24日
平成26年4月23日 臨時株主総会	普通株式	工具、 器具及び備品	13,367	0.26	平成26年4月23日	平成26年4月24日
平成26年11月6日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	37,982	0.75	平成26年11月6日	平成26年11月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	3,623,826千円
有価証券	8,662,671千円
計	12,286,498千円
MMF等を除く有価証券	202,424千円
現金及び現金同等物	12,084,074千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社であるK & Oエナジーグループ(株)の取組方針に基づき、資金の運用及び調達を行う方針であります。資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、主にK & Oエナジーグループ(株)のグループファイナンスを利用した運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に、株式、公社債及びMMF等の公社債投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金、未払法人税等は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の債権管理に関する規則及びマニュアル等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債権は、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理担当部署が適時に資金計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち77.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

当事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,623,826	3,623,826	
(2) 売掛金	1,949,953	1,949,953	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	202,424	202,260	164
その他の有価証券	8,460,247	8,460,247	
資産計	14,236,451	14,236,287	164
(1) 買掛金	895,474	895,474	
(2) 未払金	1,439,951	1,439,951	
(3) 未払法人税等	355,148	355,148	
(4) 長期借入金()	423,600	423,600	
(5) 従業員預り金	505,775	505,775	
負債計	3,619,950	3,619,950	

() 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 従業員預り金

随時払戻可能であり、返済期限の定めはないため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日
非上場株式	193,663
匿名組合出資金	44,627

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,623,826			
売掛金	1,949,953			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200,000			
合計	5,773,779			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成26年12月31日)

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
133,000	107,400	82,600	57,800	33,800	9,000

(有価証券関係)

当事業年度(平成26年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	202,424	202,260	164
合計	202,424	202,260	164

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	142,812
関連会社株式	50,090

3 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	8,460,247	8,460,247	
小計	8,460,247	8,460,247	
合計	8,460,247	8,460,247	

4 事業年度中に売却したその他有価証券

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,253,493千円
勤務費用	95,590千円
利息費用	22,534千円
数理計算上の差異の発生額	5,980千円
退職給付の支払額	162,164千円
その他	48,097千円
退職給付債務の期末残高	<u>2,263,532千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>2,263,532千円</u>
未積立退職給付債務	2,263,532千円
未認識数理計算上の差異	263,130千円
未認識過去勤務費用	8,204千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,008,606千円</u>
退職給付引当金	<u>2,008,606千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,008,606千円</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	95,590千円
利息費用	22,534千円
数理計算上の差異の費用処理額	42,539千円
過去勤務費用の費用処理額	2,051千円
その他(注)	33,674千円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>124,940千円</u>

(注) 主な内訳は、出向者に係る出向先負担額であります。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,907千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	656,472千円
減損損失	140,712千円
その他	132,172千円
繰延税金資産小計	929,357千円
評価性引当額	175,314千円
繰延税金資産合計	754,042千円
繰延税金負債	
探鉱準備金	1,097,061千円
固定資産圧縮積立金	469,953千円
繰延税金負債合計	1,567,014千円
繰延税金負債純額	812,971千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	33.2%
(調整)	
受取配当金等一時差異に該当しない項目	1.8%
評価性引当金の増減	1.0%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の33.2%から30.7%に変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	14,094,859	3,474,707	17,569,566		17,569,566
セグメント間の 内部売上高 又は振替高					
計	14,094,859	3,474,707	17,569,566		17,569,566
セグメント利益	2,007,393	1,427,310	3,434,703	1,381,619	2,053,084
セグメント資産	16,321,066	895,826	17,216,892	15,558,015	32,774,908
その他の項目					
減価償却費	1,511,764	19,119	1,530,883	117,352	1,648,236
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,819,799	103,388	1,923,188	31,196	1,954,384

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,381,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,558,015千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金であります。
- (3) 減価償却費の調整額117,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,307,878	1,242,645	1,019,042	17,569,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大多喜ガス株	6,122,929	ガス事業
京葉瓦斯株	5,781,045	ガス事業
三井物産株	1,967,921	ヨード・かん水事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去 (注)	合計
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計		
減損損失				21,897	21,897

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものであります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	K & O エナジーグループ(株)	東京都中央区	8,000,000	子会社の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	(被所有) 直接100	金銭の消費預託、役員の兼任・転籍	金銭の消費預託	3,811,583		

(注) 上記金銭の消費預託に係る運用利率については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大多喜ガス(株)	千葉県茂原市	2,244,000	ガス事業	なし	ガスの販売、ガスの託送、役員の兼任・転籍	ガスの販売	6,122,929	売掛金	747,582
同一の親会社を持つ会社	関東建設(株)	千葉県茂原市	70,000	建設事業	なし	建設工事の発注、役員兼任・転籍	建設工事の発注	1,499,897	未払金	644,048

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件については、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

K & Oエナジーグループ(株)(東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	521円49銭
1株当たり当期純利益金額	37円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	1,891,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,891,511
普通株式の期中平均株式数(株)	50,022,469

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	いすみ鉄道(株)	20
		(株)千葉日報社	720
計		740	401
			360
			761

債券

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の 債券	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ピーエルシー第5回円貨社債	200,000
計		200,000	202,424
			202,424

その他

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]	
		MMF	4,701,096,656
		三菱UFJキャッシュ・ファンド	1,842,755,201
		中期国債ファンド	1,015,510,446
		FFF	500,548,987
		NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	400,336,434
小計		8,460,247,724	8,460,247
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資金1銘柄	44,627
計		8,460,247,724	8,504,875

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,305,170	118,200	88,624	4,334,746	2,155,514	104,330	2,179,231
構築物	10,728,646	140,180	17,663	10,851,164	8,323,994	263,779	2,527,170
機械及び装置	21,395,509	1,026,523	178,489	22,243,542	17,002,312	819,348	5,241,230
坑井	11,026,411	564,368	53,154	11,537,626	10,851,131	430,015	686,494
車両運搬具	24,988			24,988	24,818	170	170
工具、器具及び備品	312,847	5,027	37,171	280,703	215,745	18,309	64,957
土地	3,281,331	27,524	22,888 (21,897)	3,285,966			3,285,966
建設仮勘定	2,442,714	1,938,968	1,925,678	2,456,004			2,456,004
有形固定資産計	53,517,621	3,820,793	2,323,671 (21,897)	55,014,744	38,573,517	1,635,954	16,441,226
無形固定資産							
借地権	465,184	772		465,956			465,956
鉱業権	181,498			181,498	16,710	191	164,788
ソフトウェア	271,942	5,493	510	276,925	258,825	11,948	18,100
施設利用権	29,714	275		29,989	20,759	142	9,230
その他	3,500	58,222	5,493	56,229			56,229
無形固定資産計	951,839	64,762	6,003	1,010,598	296,294	12,282	714,304
投資その他の資産							
長期前払費用	181,984	29,928	21,455	190,457	90,901	17,624	99,555
その他 (信託建物・構築物)	682,824			682,824	435,502	10,263	247,322
投資その他の資産計	864,809	29,928	21,455	873,282	526,404	27,888	346,877
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

建物	鉱業部事務所レイアウト変更	67,259千円
構築物	Zライン 剃金関線移設	54,062千円
機械及び装置	地引開発	359,475千円
	送排水管耐震化	133,300千円
	YOH送水管内面更生	58,493千円
	Zライン 剃金関線移設	52,711千円
坑井	NWH井戸元吸着設備新設	38,252千円
	下太田開発	185,489千円
	SK-1.2.3.4圧入圧送管引替	139,005千円
	地引開発	85,592千円
建設仮勘定	CS-3.4圧入圧送管引替	78,996千円
	曾根東郷三井化学線敷設	215,530千円
	地引開発	206,113千円
	下太田開発	182,015千円
	送排水管耐震化	133,300千円
	茂原北部開発	116,677千円
	Zライン 剃金関線移設	106,774千円
	北部送水管 期	90,961千円
	CS-3.4圧入圧送管引替	78,996千円
	鉱業部事務所レイアウト変更	76,322千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	157,400	133,000	1.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	423,600	290,600	1.81	平成28年3月～ 平成32年3月
その他有利子負債				
従業員預り金	509,106	505,775	1.05	
関係会社預り金	1,610,000			
合計	2,700,106	929,375		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	107,400	82,600	57,800	33,800

引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,820			1,846	41,973

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収に伴う取崩額であります。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

大多喜ガス株式会社

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成25年12月31日)	
資産の部			
固定資産			
有形固定資産			
供給設備			8,635,969
業務設備			3,103,512
その他の設備			502,151
建設仮勘定			247,216
有形固定資産合計	1		12,488,849
無形固定資産			
その他無形固定資産			1,318,338
無形固定資産合計			1,318,338
投資その他の資産			
投資有価証券	2		765,819
長期前払費用			71,451
繰延税金資産			699,461
その他投資			583,341
貸倒引当金			22,129
投資その他の資産合計			2,097,945
固定資産合計			15,905,134
流動資産			
現金及び預金			3,245,677
受取手形及び売掛金	3		7,001,028
有価証券			6,255,301
繰延税金資産			56,827
その他流動資産			497,466
貸倒引当金			8,115
流動資産合計			17,048,185
資産合計			32,953,319
負債の部			
固定負債			
長期借入金			859,000
退職給付引当金			1,931,310
ガスホルダー修繕引当金			174,697
その他固定負債			64,507
固定負債合計			3,029,515
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債			364,920
買掛金			5,965,509
短期借入金			277,000
未払金			936,040
未払法人税等			249,900
その他流動負債			992,375
流動負債合計			8,785,746
負債合計			11,815,261

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成25年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,244,000
資本剰余金	2,012,990
利益剰余金	16,661,322
株主資本合計	20,918,312
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	81,669
その他の包括利益累計額合計	81,669
新株予約権	55,916
少数株主持分	82,159
純資産合計	21,138,057
負債純資産合計	32,953,319

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
売上高		67,625,110
売上原価		58,449,533
売上総利益		9,175,577
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1	6,297,279
一般管理費	2	1,234,058
供給販売費及び一般管理費合計		7,531,337
営業利益		1,644,239
営業外収益		
受取利息		16,363
受取配当金		9,434
導管移設補償料		3,054
受取賃貸料		15,716
雑収入		14,644
営業外収益合計		59,213
営業外費用		
支払利息		32,116
寄付金		7,907
雑支出		2,592
営業外費用合計		42,617
経常利益		1,660,835
特別損失		
ゴルフ会員権評価損		1,423
減損損失		3,944
特別損失合計		5,367
税金等調整前当期純利益		1,655,467
法人税、住民税及び事業税		607,888
法人税等調整額		24,108
法人税等合計		583,779
少数株主損益調整前当期純利益		1,071,688
少数株主利益又は少数株主損失()		6,228
当期純利益		1,065,459

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,071,688
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	73,988
その他の包括利益合計	1 73,988
包括利益	1,145,676
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,139,447
少数株主に係る包括利益	6,228

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,244,000	2,013,822	16,736,568	995,172	19,999,218
当期変動額					
剰余金の配当			142,365		142,365
当期純利益			1,065,459		1,065,459
自己株式の取得				3,999	3,999
自己株式の消却		831	998,340	999,171	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		831	75,246	995,172	919,094
当期末残高	2,244,000	2,012,990	16,661,322		20,918,312

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,680	7,680	45,101	75,931	20,127,931
当期変動額					
剰余金の配当					142,365
当期純利益					1,065,459
自己株式の取得					3,999
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	73,988	73,988	10,815	6,228	91,031
当期変動額合計	73,988	73,988	10,815	6,228	1,010,126
当期末残高	81,669	81,669	55,916	82,159	21,138,057

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,655,467
減価償却費	1,881,780
減損損失	3,944
長期前払費用償却額	13,715
有形固定資産除却損	10,928
ゴルフ会員権評価損	1,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,517
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,104
受取利息及び受取配当金	25,797
支払利息	32,116
売上債権の増減額(は増加)	641,678
たな卸資産の増減額(は増加)	1,576
仕入債務の増減額(は減少)	555,178
未払消費税等の増減額(は減少)	84,729
その他	7,407
小計	3,605,565
利息及び配当金の受取額	27,597
利息の支払額	31,883
法人税等の支払額	859,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,741,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	300,000
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,459,193
工事負担金等受入による収入	35,239
無形固定資産の取得による支出	94,653
投資有価証券の取得による支出	645
長期貸付けによる支出	2,300
長期貸付金の回収による収入	14,010
長期性預金の預入による支出	100,000
長期性預金の払戻による収入	100,000
その他	4,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,002,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	325,000
長期借入金の返済による支出	347,760
配当金の支払額	142,086
その他	3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,570,420
現金及び現金同等物の期首残高	7,110,560
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,680,980

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社名は次のとおりであります。

オータキ産業(株)、(株)房総コンピューターサービス

(2) 主要な非連結子会社名

(株)新栄エンジニア

連結の範囲から除外した子会社(株)新栄エンジニア)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)新栄エンジニア)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

a 製品

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等額償却しております。

なお、償却期間につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,788千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後に開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年1月1日以後に開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産

(1) 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
	40,729,160千円

(2) 圧縮記帳

工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
供給設備	17,556,057千円
業務設備	154,681千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	1,213千円

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料	1,155,158千円
退職給付引当金繰入額	106,600 "
ガスホルダー修繕引当金繰入額	49,094 "
貸倒引当金繰入額	5,393 "
減価償却費	1,831,014 "

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料	190,118千円
退職給付引当金繰入額	54,207 "
減価償却費	32,113 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	86,896千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	86,896千円
税効果額	12,908千円
その他有価証券評価差額金	73,988千円
その他の包括利益合計	73,988千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	17,424,000		1,611,933	15,812,067

(注) 減少数の1,611,933株は自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,605,063	6,870	1,611,933	-

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に伴う買取りによる増加 6,870株

2 減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,611,933株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権(当連結会計年度末残高) 55,916千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	79,094	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	63,271	4.00	平成25年6月30日	平成25年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,248	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	3,245,677千円
有価証券	6,255,301千円
計	9,500,978千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	620,000千円
MMF等を除く有価証券	199,997千円
現金及び現金同等物	8,680,980千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	
1年超	
合計	

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	194
減価償却費相当額	194

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に債券及び株式であり市場価格の変動リスクに晒されています。有価証券は、主にMMF等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、当社及びグループ各社の販売業務に関するマニュアル等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券につきましては、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

なお、株式につきましては主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金予定表を作成する等の方法により入出金予定を管理し、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち29.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)投資有価証券及び有価証券	6,972,029	6,980,584	8,555
(2)現金及び預金	3,245,677	3,245,677	
(3)受取手形及び売掛金	7,001,028	7,001,028	
資産計	17,218,734	17,227,289	8,555
(1)長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)	1,223,920	1,223,391	528
(2)買掛金	5,965,509	5,965,509	
(3)短期借入金	277,000	277,000	
(4)未払金	936,040	936,040	
(5)未払法人税等	249,900	249,900	
負債計	8,652,371	8,651,842	528

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価は以下のとおりであります。

債券：主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

株式：取引所の価格によっております。

MMF等：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(2) 現金及び預金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を算定するのが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日
非上場株式	49,091

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200,000	400,000		
現金及び預金	3,245,677			
受取手形及び売掛金	7,001,028			
合計	10,446,705	400,000		

(注)4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	277,000					
長期借入金 (1年以内に返済 予定のものを含 む)	364,920	323,320	281,720	188,960	65,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	601,772	610,327	8,555
計	601,772	610,327	8,555
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
計			
合計	601,772	610,327	8,555

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	253,973	155,200	98,773
計	253,973	155,200	98,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	60,979	67,337	6,357
その他	6,055,303	6,055,303	
計	6,116,283	6,122,640	6,357
合計	6,370,257	6,277,841	92,415

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。
 なお、当社グループは平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務(千円)	2,244,404
未認識数理計算上の差異(千円)	319,282
未認識過去勤務債務(千円)	6,188
退職給付引当金(+ +)(千円)	1,931,310

(2) 退職給付費用の内訳に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用(千円)	93,978
利息費用(千円)	39,557
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,264
過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,178
退職給付費用(+ + +)(千円)	163,621
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	17,945
合計(+)(千円)	181,567

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 割引率

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.0%

過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度
一般管理費	10,815千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社取締役6名	当社取締役6名	当社取締役6名	当社取締役5名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 17,000株	普通株式 27,000株	普通株式 25,000株	普通株式 35,000株	普通株式 21,000株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月20日	平成23年4月19日	平成24年4月20日	平成25年4月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成21年4月21日～平成41年4月20日	平成22年4月21日～平成42年4月19日	平成23年4月20日～平成43年4月18日	平成24年4月21日～平成44年4月20日	平成25年4月17日～平成45年4月18日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前					
期首(株)	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	21,000
失効(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	21,000
未確定残(株)	-	-	-	-	-
権利確定後					
期首(株)	17,000	27,000	25,000	35,000	-
権利確定(株)	-	-	-	-	21,000
権利行使(株)	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	17,000	27,000	25,000	35,000	21,000

単価情報

会社名	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	権利行使は有りません。	同左	同左	同左	同左
付与日における公正な評価単価(円)	578	450	386	385	515

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	大多喜ガス株式会社
新株予約権の名称	第5回新株予約権
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注1)	25.9%
予想残存期間(注2)	4.6年
予想配当(注3)	9円/株
無リスク利率(注4)	0.24%

(注)1 平成20年9月1日から平成25年4月8日の株価実績に基づき算定しています。

2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存任期間によっております。

3 平成24年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補正しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	
繰延税金資産	
退職給付引当金	595,700千円
未払事業税	23,410千円
投資有価証券評価損	69千円
ゴルフ会員権評価損	12,111千円
減価償却費損金算入限度超過額	19,786千円
その他	162,997千円
繰延税金資産小計	814,076千円
評価性引当額	30,798千円
繰延税金資産合計	783,278千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	17,779千円
その他	10,746千円
繰延税金負債合計	28,525千円
繰延税金資産の純額	754,752千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	
法定実効税率	33.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	0.1%
評価性引当額	0.1%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガス供給が事業の大半を占めているため、「ガス事業」のみを報告セグメントとしております。なお、「ガス事業」は、都市ガス供給及び付随するガス配管工事、ガス機器販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ガス」のセグメント利益が23,026千円増加し、「その他」のセグメント利益が1,762千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	報告セグメント	その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	ガス (千円)				
売上高					
外部顧客への売上高	65,375,012	2,250,098	67,625,110		67,625,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,166	472,204	534,371	534,371	
計	65,437,179	2,722,302	68,159,481	534,371	67,625,110
セグメント利益	1,543,361	83,199	1,626,561	17,678	1,644,239
セグメント資産	31,938,379	1,590,406	33,528,786	575,467	32,953,319
その他の項目					
減価償却費	1,744,766	142,361	1,887,127	5,347	1,881,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,329,655	205,906	1,535,562	5,169	1,530,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額17,678千円、セグメント資産の調整額 575,467千円、減価償却費の調整額 5,347千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5,169千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
五井コストエナジー(株)	12,718,873	ガス
東京パワーテクノロジー(株)	7,383,120	ガス

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区	7,902,185	天然ガス、ヨード及びかん水の採取・販売	(被所有) 直接62.9 間接 0.5	ガスの仕入、不動産等の賃借、業務の委託等、役員の兼任	ガスの仕入	5,486,819	買掛金	654,669

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

関東天然瓦斯開発㈱(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,328円10銭
1株当たり当期純利益金額	67円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,065,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,065,459
普通株式の期中平均株式数(株)	15,816,910
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権(株)	118,749
普通株式増加数(株)	118,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

(株式移転による共同持株会社の設立)

当社は、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発株式会社と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる持株会社「K & Oエナジーグループ株式会社」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立し、当社はその完全子会社となりました。また、新規に設立された共同持株会社は、同日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。

1. 共同持株会社設立の目的

事業環境の変化に対応し、持続的な発展を図る上で、天然ガスの開発・生産といった上流部門から、お客様への販売という下流部門までを、グループ内で一貫して行っているというグループの最大の特長をより活かし、グループとしてのシナジーを高めることが重要であるとの認識の下、当社及び関東天然瓦斯開発株式会社共通の理念と戦略の下で、両社の経営資源を有効活用して企業価値を向上させることが、平成23年に創業80周年を迎えたグループが100年企業となるための最良の方法であるとの共通認識に至りました。そのためには、グループが未来を担う貴重な国産資源の開発と販売に携わる者として、これまで以上にグループとしてのベクトルを合わせ、国産エネルギーである天然ガスと世界的にも貴重な資源であるヨードの開発、生産から供給、販売までを一貫した計画に基づいて行い、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築することが必要であります。こうした体制の構築を実現することが、両社の中長期的視野における企業価値向上に役立つと考え、両社で十分協議を重ねてきた結果、以下に記載する、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の効率的活用及びステークホルダーの価値最大化を目的として、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定しました。

グループ戦略機能の強化

グループの目標及び各社の役割をより明確にすることで、グループ全体最適を追求します。また、目標を実現すべく、グループの意思決定機能の強化とグループ戦略の企画・立案、実行機能を強化します。具体的には共同持株会社は、当面、直接、事業に携わらず、各事業会社の経営計画を「開発・生産から供給・販売まで」の総合的な視点で策定することを中心とした経営戦略統合機能に特化してまいります。一方、各事業会社はそれぞれの専門事業を推進する組織に再編し、上記戦略に基づいて全体最適を目指してまいります。

グループ経営資源の効率的活用

経営資源をグループ内で有効に配分することで、グループ全体における経営効率の一層の向上を目指します。また、コーポレート機能や間接部門を共同持株会社に集中させることでコスト効率性を高め、グループ戦略として重点的に人材投入の必要な部門への経営資源集中を図ります。

ステークホルダーの価値最大化

グループ一体となった戦略機能を持つ共同持株会社のもと、グループ各社はそれぞれの専門性を追求し、グループ全体の成長に貢献することで、株主、顧客、従業員、地域社会の皆様の価値最大化を目指します。

2. 株式移転の方式

当社及び関東天然瓦斯開発株式会社を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

3. 株式移転に係る割当ての内容

会社名	関東天然瓦斯開発(株)	当社
株式移転比率	1	0.8

- (注) 1 本株式移転に係る株式の割当ての詳細
 当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.4株を、関東天然瓦斯開発(株)の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.5株を割当て交付いたします。
- 2 共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。
- 3 本株式移転により交付した新株式数
 普通株式：31,336,061株

4. 共同持株会社の概要

商号	K & Oエナジーグループ株式会社 (英文表記) K & O Energy Group Inc.
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉井 正徳 代表取締役社長 渡部 均
資本金の額	8,000百万円
事業の内容	ガス事業、ヨード事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業

(現物配当)

当社は、平成26年3月26日開催の第58期定時株主総会において、当社が保有する子会社株式(総額62,000千円)を、親会社であるK & Oエナジーグループ株式会社へ現物配当することを決議いたしました。配当実施日は平成26年3月27日であります。

これにより、連結子会社2社(オータキ産業株式会社、株式会社房総コンピューターサービス)は同日付で当社の子会社でなくなる予定であります。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	277,000	277,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	347,760	364,920	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	898,920	859,000	1.9	平成27年1月～ 平成30年10月
其他有利子負債 其他流動負債(従業員預り金)	597,990	604,845	1.1	
合計	2,121,670	2,105,765		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,320	281,720	188,960	65,000

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

(2) 財務諸表
 貸借対照表

(単位：千円)

当事業年度 (平成26年12月31日)	
資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
供給設備	8,732,348
業務設備	3,034,664
建設仮勘定	185,340
有形固定資産合計	1 11,952,352
無形固定資産	
借地権	26,420
ソフトウェア	924,081
その他無形固定資産	67,969
無形固定資産合計	1,018,471
投資その他の資産	
投資有価証券	241,549
関係会社投資	4,000
社内長期貸付金	26,227
関係会社長期貸付金	16,617
出資金	278
長期前払費用	58,063
繰延税金資産	703,562
その他投資	54,348
貸倒引当金	21,402
投資その他の資産合計	1,083,245
固定資産合計	14,054,069
流動資産	
現金及び預金	2,619,424
受取手形	13,024
売掛金	7,645,231
未収入金	84,126
有価証券	6,231,645
製品	15,039
貯蔵品	42,384
前払費用	119,369
関係会社預け金	2,225,000
関係会社短期債権	221
繰延税金資産	47,332
その他流動資産	147,789
貸倒引当金	5,733
流動資産合計	19,184,855
資産合計	33,238,924

(単位：千円)

当事業年度
 (平成26年12月31日)

負債の部		
固定負債		
長期借入金		535,680
退職給付引当金		1,982,359
ガスホルダー修繕引当金		211,177
その他固定負債		43,644
固定負債合計		2,772,860
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2	323,320
買掛金		6,686,068
短期借入金		250,000
未払金		628,324
未払費用		198,629
未払法人税等		482,619
前受金		106,144
預り金		68,734
関係会社短期債務		19,315
従業員預り金		564,255
流動負債合計		9,327,413
負債合計		12,100,273
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,244,000
資本剰余金		
資本準備金		2,012,990
資本剰余金合計		2,012,990
利益剰余金		
利益準備金		131,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		36,319
別途積立金		15,391,000
繰越利益剰余金		1,322,069
利益剰余金合計		16,881,135
株主資本合計		21,138,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		524
評価・換算差額等合計		524
純資産合計		21,138,651
負債純資産合計		33,238,924

損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
製品売上	
ガス売上	69,359,194
製品売上合計	69,359,194
売上原価	
期首たな卸高	14,561
当期製品仕入高	60,786,516
当期製品自家使用高	9,262
期末たな卸高	15,039
売上原価合計	60,776,777
売上総利益	8,582,417
供給販売費	5,795,362
一般管理費	1,231,321
事業利益	1,555,733
営業雑収益	
受注工事収益	758,609
器具販売収益	1,394,950
託送供給収益	156,664
その他営業雑収益	5,809
営業雑収益合計	2,316,033
営業雑費用	
受注工事費用	694,046
器具販売費用	1,323,714
営業雑費用合計	2,017,761
営業利益	1,854,005
営業外収益	
受取利息	10,587
有価証券利息	8,372
受取配当金	7,083
受取賃貸料	30,891
雑収入	17,849
営業外収益合計	74,782
営業外費用	
支払利息	29,435
寄付金	6,554
雑支出	639
営業外費用合計	36,629
経常利益	1,892,158
特別利益	
新株予約権戻入益	55,916
特別利益合計	55,916
税引前当期純利益	1,948,074
法人税等	1 678,087
法人税等調整額	15,488
法人税等合計	662,598
当期純利益	1,285,475

附表
 営業費明細表

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
		供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
労務費		1,942,071	426,857	2,368,929
役員給与			118,660	118,660
給料		1,012,514	128,445	1,140,959
雑給		150,584		150,584
賞与手当		438,303	62,863	501,167
法定福利費		227,097	41,928	269,025
厚生福利費		1,572	15,243	16,815
退職手当		15,164	1,574	16,739
退職給付引当金繰入額		96,835	58,142	154,978
諸経費		2,305,692	781,080	3,086,772
修繕費		232,997	39,565	272,563
ガスホルダー修繕				
引当金繰入額		36,480		36,480
電力料		14,989	12,169	27,159
水道料		4,351	1,596	5,948
使用ガス費		9,262		9,262
消耗品費		278,301	7,609	285,910
運賃		569	5,135	5,705
旅費交通費		14,688	10,943	25,632
通信費		44,966	1,470	46,436
保険料			7,068	7,068
賃借料		66,661	62,200	128,862
委託作業費		784,324	156,428	940,753
租税課金	1	432,232	14,159	446,391
事業税			124,606	124,606
試験研究費		8,141		8,141
教育費		5,063	4,834	9,898
需要開発費		165,831		165,831
たな卸減耗費		1,437		1,437
固定資産除却費		153,630	0	153,630
貸倒償却		411		411
貸倒引当金繰入額		3,294		3,294
雑費		48,055	333,292	381,347
減価償却費		1,668,287	23,383	1,691,670
他勘定振替額	2	120,688		120,688
計		5,795,362	1,231,321	7,026,684

(注) 1 租税課金の主なものは下記のとおりであります。

項目	当事業年度		
	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
固定資産税・都市計画税	125,068	7,762	132,830
道路占用料	303,614		303,614

2 建設仮勘定等への社内人件費相当額の振替額であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,244,000	2,012,990	2,012,990
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
法定実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,244,000	2,012,990	2,012,990

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	131,746	39,368	15,711,000	146,039	16,028,155	20,285,145
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		3,160		3,160		
別途積立金の取崩			320,000	320,000		
剰余金の配当				432,494	432,494	432,494
当期純利益				1,285,475	1,285,475	1,285,475
法定実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		111		111		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		3,049	320,000	1,176,030	852,980	852,980
当期末残高	131,746	36,319	15,391,000	1,322,069	16,881,135	21,138,126

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	79,030	79,030	55,916	20,420,091
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				432,494
当期純利益				1,285,475
法定実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,505	78,505	55,916	134,421
当期変動額合計	78,505	78,505	55,916	718,559
当期末残高	524	524		21,138,651

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,948,074
減価償却費	1,691,670
長期前払費用償却額	13,634
有形固定資産除却損	12,764
新株予約権戻入益	55,916
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,014
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,048
受取利息及び受取配当金	26,042
支払利息	29,435
売上債権の増減額(は増加)	922,023
たな卸資産の増減額(は増加)	4,726
仕入債務の増減額(は減少)	900,683
未払消費税等の増減額(は減少)	90,908
未収消費税等の増減額(は増加)	23,881
その他	26,339
小計	3,504,913
利息及び配当金の受取額	27,319
利息の支払額	28,597
法人税等の支払額	435,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,468,411
工事負担金等受入による収入	41,255
無形固定資産の取得による支出	88,049
長期貸付金の回収による収入	397,428
長期性預金の払戻による収入	300,000
その他	1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	615,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	27,000
長期借入金の返済による支出	364,920
配当金の支払額	158,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,054
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,902,633
現金及び現金同等物の期首残高	8,353,436
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,256,069

注記事項

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

ガス売上

検針基準によっております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び関係会社預け金からなります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年1月1日以後に開始する事業年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

「導管移設補償料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産

(1) 減価償却累計額

当事業年度
(平成26年12月31日)

40,753,698千円

(2) 圧縮記帳

工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。

当事業年度
(平成26年12月31日)

供給設備 17,574,618千円

業務設備 154,681千円

2 「1年以内に期限到来の固定負債」の内訳は、全額長期借入金であります。

3 保証債務

他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。

当事業年度
(平成26年12月31日)

オータキ産業(株) 16,906千円

(損益計算書関係)

1 「法人税等」には、住民税、事業税及び地方法人特別税(利益に関連する金額を課税標準とするもの)が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	15,812,067			15,812,067

(注) 発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	63,248	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	94,872	6.00	平成26年6月30日	平成26年8月26日

金銭以外による配当

当社は、議決権割合の100%を保有する株主であるK & Oエナジーグループ(株)に対して、以下のとおり現物配当を実施しております。

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	有価証券	62,000	3.92	平成26年3月26日	平成26年3月27日
平成26年4月23日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	70,754	4.47	平成26年4月23日	平成26年4月24日
平成26年5月12日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	141,619	8.96	平成26年5月12日	平成26年5月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	2,619,424千円
有価証券	6,231,645千円
関係会社預け金	2,225,000千円
計	11,076,069千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	620,000千円
MMF等除く有価証券	200,000千円
現金及び現金同等物	10,256,069千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、親会社であるK & Oエナジーグループ(株)の取組方針に基づき、資金の運用及び調達を行う方針であります。資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、主にK & Oエナジーグループのグループファイナンスを利用した運用を行っております。資金調達については主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に債券及び株式であり市場価格の変動リスクに晒されています。有価証券は、主にMMF等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、当社の販売業務に関するマニュアル等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券につきましては、資金管理に関する規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利や市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券及び有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

なお、株式につきましては主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金予定表を作成する等の方法により入出金予定を管理し、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、32.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

当事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券及び有価証券	6,434,603	6,440,427	5,823
(2)現金及び預金	2,619,424	2,619,424	
(3)受取手形	13,024	13,024	
(4)売掛金	7,645,231	7,645,231	
(5)関係会社預け金	2,225,000	2,225,000	
資産計	18,937,283	18,943,107	5,823
(1)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	859,000	858,517	482
(2)買掛金	6,686,068	6,686,068	
(3)短期借入金	250,000	250,000	
(4)未払金	628,324	628,324	
(5)未払法人税等	482,619	482,619	
(6)従業員預り金	564,255	564,255	
負債計	9,470,268	9,469,785	482

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価は以下のとおりであります。

債券：主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

株式：取引所の価格によっております。

MMF等：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご覧ください。

(2)現金及び預金、(3)受取手形、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)関係会社預け金

随時払戻可能であり、預入期限の定めはないため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)従業員預り金

随時払戻可能であり、返済期限の定めはないため、当該帳簿価額を時価としております。

(注)2 時価を算定するのが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年12月31日
非上場株式	42,591

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券(社債)	200,000	200,000		
現金及び預金	2,619,424			
受取手形	13,024			
売掛金	7,645,231			
関係会社預け金	2,225,000			
合計	12,702,680	200,000		

(注)4 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
 当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000					
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	323,320	281,720	188,960	65,000		

(有価証券関係)

当事業年度(平成26年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	401,210	407,034	5,823
計	401,210	407,034	5,823
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
計			
合計	401,210	407,034	5,823

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額4,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は保有しておりません。

3 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,747	989	757
計	1,747	989	757
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	6,031,645	6,031,645	
計	6,031,645	6,031,645	
合計	6,033,392	6,032,635	757

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,244,404千円
勤務費用	109,091千円
利息費用	22,444千円
数理計算上の差異の発生額	15,241千円
退職給付の支払額	74,370千円
その他	48,097千円
退職給付債務の期末残高	2,238,231千円

(2)退職給付債務の期首残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,238,231千円
未認識数理計算上の差異	260,881千円
未認識過去勤務費用	5,009千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,982,359千円
退職給付引当金	1,982,359千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,982,359千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	109,091千円
利息費用	22,444千円
数理計算上の差異の費用処理額	43,159千円
過去勤務債務の費用処理額	1,178千円
その他(注)	16,788千円
確定給付制度に係る退職給付費用	156,728千円

(注) 主な内訳は、出向者に係る出向先負担額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、14,988千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金	608,584千円
未払事業税	20,576千円
ゴルフ会員権評価損	11,004千円
減価償却費損金算入限度超過額	16,713千円
その他	121,343千円
繰延税金資産小計	778,222千円
評価性引当額	11,004千円
繰延税金資産合計	767,217千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	16,089千円
その他	232千円
繰延税金負債合計	16,322千円
繰延税金資産の純額	750,895千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の33.3%から30.7%に変更しております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、ガス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
五井コーストエナジー(株)	13,123,676	ガス
出光興産(株)	9,247,743	ガス
東京パワーテクノロジー(株)	8,445,322	ガス

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1)親会社及び法人主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	K & O エナジーグループ(株)	東京都中央区	8,000,000	子会社の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	(被所有) 直接 100	経営指導、業務の委託等、役員の内兼任	資金の預入	3,950,916	関係会社預け金	2,225,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預入については、預入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	関東天然瓦斯開発(株)	千葉県茂原市	7,902,185	天然ガス、ヨード及びかん水の採取・販売	なし	ガスの仕入、不動産等の賃借、業務の委託等	ガスの仕入	6,122,929	買掛金	747,582

(注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1)親会社情報

K & Oエナジーグループ(株) (東京証券取引所市場第一部に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,336円87銭
1株当たり当期純利益金額	81円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

項目	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	1,285,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,285,475
普通株式の期中平均株式数(株)	15,812,067

附属明細表

固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	46,548,891 (1,927,122)	1,376,290 (484)	104,730 ()	47,820,451 (1,927,607)	39,088,103	1,272,252	8,732,348 (1,927,607)
業務設備 (内土地)	4,667,578 (1,544,718)	55,583 ()	22,901 ()	4,700,259 (1,544,718)	1,665,595	120,970	3,034,664 (1,544,718)
建設仮勘定 (内土地)	246,308 ()	1,402,949 ()	1,463,917 ()	185,340 ()			185,340 ()
計 (内土地)	51,462,777 (3,471,840)	2,834,823 (484)	1,591,549 ()	52,706,051 (3,472,325)	40,753,698	1,393,223	11,952,352 (3,472,325)
無形固定資産							
借地権	26,420			26,420			26,420
ソフトウェア	1,984,399	76,767	63,065	1,998,101	1,074,019	298,445	924,081
その他無形固定資産	59,561	43,775	34,336	68,999	1,030	2	67,969
計	2,070,381	120,542	97,402	2,093,521	1,075,050	298,447	1,018,471
長期前払費用	198,990	246		199,236	141,172	13,634	58,063
繰延資産							
該当事項なし							
計							

(注) 1 工事負担金等による有形固定資産の圧縮額は供給設備32,128千円であり、当期増加額から控除しております。

また、有形固定資産の圧縮累計額は17,729,300千円(供給設備17,574,618千円、業務設備154,681千円)であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額		
	摘要	計上時期	金額(千円)
供給設備	導管設備	平成26年1月～平成26年12月	1,292,747
建設仮勘定	導管設備	平成26年1月～平成26年12月	1,266,597

3 減価償却又は償却の方法につきましては、(重要な会計方針)に記載しております。

有価証券明細表
 投資有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式	(その他有価証券)		
	東上ガス(株)株式	63,180	31,590
	房州瓦斯(株)株式	100,000	5,000
	(株)ガスエネルギー新聞株式	200	1,600
	東京瓦斯(株)株式	1,000	652
	京葉瓦斯(株)株式	1,000	557
	国際石油開発帝石(株)株式	400	538
	いすみ鉄道(株)株式	20	401
	計	165,800	40,338
	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
債券	(満期保有目的の債券)		
	第45回神戸製鋼所無担保社債	100,000	101,210
	第154回オリックス無担保社債	100,000	100,000
	計	200,000	201,210
	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他	該当事項なし		
	計		

有価証券

株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	該当事項なし		
	計		
債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
	(満期保有目的の債券)		
	第10回アンデス開発公社円貨債券(2010)	100,000	100,000
	第31回野村ホールディングス無担保社債	100,000	100,000
	計	200,000	200,000
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	(その他有価証券)		
	[証券投資信託受益証券]		
	大和証券投資信託委託(株) マネー・マネージメント・ファンド	1,483,616,582口	1,483,616
	三菱UFJ投信(株) 三菱UFJキャッシュ・ファンド	1,901,083,614口	1,901,083
	国際投信投資顧問(株) マネー・マネージメント・ファンド	221,298,334口	221,298
	JPモルガン円建て キャッシュ・リクイディティ・ファンド	2,129,011,779口	2,129,011
	野村アセット・マネジメント(株) マネー・マネージメント・ファンド	195,372,211口	195,372
	野村アセット・マネジメント(株) フリー・ファイナンシャル・ファンド	101,263,060口	101,263
	計		6,031,645

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	277,000	250,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	364,920	323,320	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	859,000	535,680	1.8	平成28年1月～ 平成30年10月
其他有利子負債 其他流動負債(従業員預り金)	604,845	564,255	1.1	
合計	2,105,765	1,673,255		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	281,720	188,960	65,000	-

引当金明細表

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)	
貸倒引当金	投資その他の資産	21,894	250	302	440	21,402
	流動資産	7,255	5,733	4,931	2,323	5,733
	小計	29,149	5,983	5,233	2,763	27,135
退職給付引当金	1,931,310	198,736		147,688	1,982,359	
ガスホルダー 修繕引当金	174,697	36,480			211,177	

- (注) 1 貸倒引当金(投資その他の資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 440千円であります。
2 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,299千円及び個別引当対象債権の回収等による戻入額23千円であります。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 http://www.k-and-o-energy.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び確認書

第1期第1四半期(自 平成26年1月6日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月13日関東財務局長に提出。

第1期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第1期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月7日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年3月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月26日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、K & Oエナジーグループ株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、K & Oエナジーグループ株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月26日

K & Oエナジーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	長	徹	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	肥	真	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK & Oエナジーグループ株式会社の平成26年1月6日から平成26年12月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K & Oエナジーグループ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。